令和４年度

歳入歳出決算主要施策実績報告書

令和５年９月

高　　山　　市

人・自然・文化がおりなす

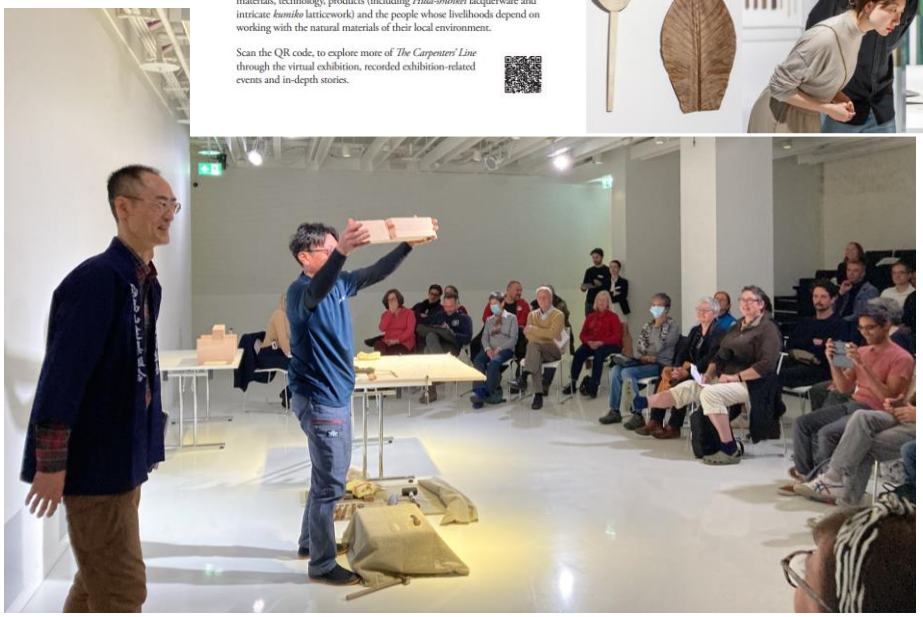
活力とやさしさのあるまち飛騨高山

田中市長初登庁

アルコピア感謝イベントへの支援

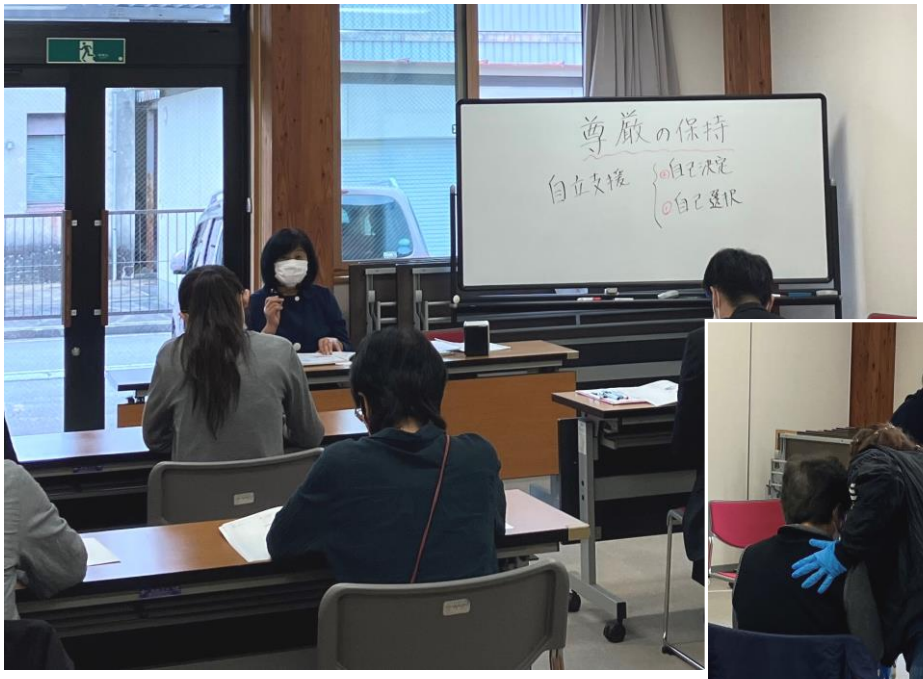
多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ

ジャパン・ハウスロンドン「飛騨の匠展」での発信



新たな公共交通手段の導入に向けた実証実験等の実施

支所地域における介護入門研修の開催



千代田区との森林づくり交流イベントの開催

市民提案型森林づくりの推進

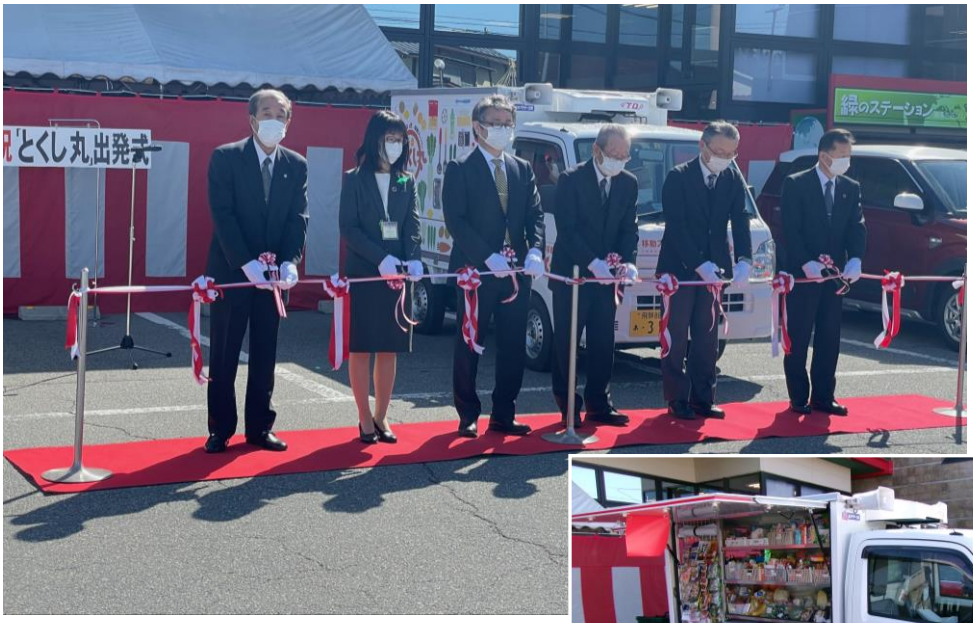
飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営

第１２回全国和牛能力共進会出品への奨励

心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する

成年後見支援センターの設置

地域買い物支援事業の実施



たんぽぽ保育園園舎整備に対する助成

ファミリーサポート事業（託児、ＳＮＳ等による相談支援）の実施

保育園におけるＩＣＴ化の推進

茂住菁邨（もずみせいそん）書展の開催

平塚市及び越前市との友好都市提携４０周年記念式典の開催

平塚市

越前市

シビウ市友好都市提携１０周年記念オンライン式典の開催
麗江市友好都市提携２０周年記念オンライン交流会の開催

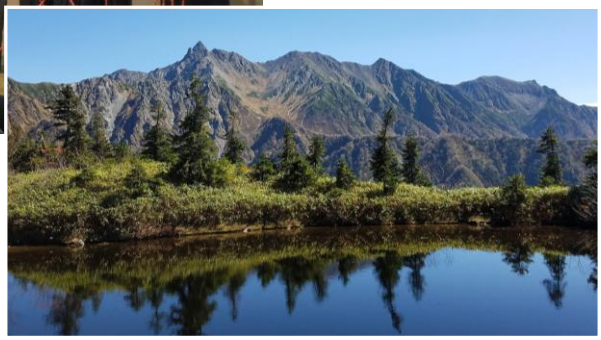
シビウ市

麗江市

人と人がつながり、安全で美しさと便利さが

共存する持続可能なまちをつくる

一般財団法人飛騨山脈ジオパーク推進協会の設立



ＳＤＧｓ未来都市計画に基づくＳＤＧｓの推進

消防団車両等の更新

高山市政記念館耐震補強改修

江名子小学校校舎長寿命化改修

三枝小学校校舎長寿命化改修

本市では、高山市第八次総合計画の基本理念である『多様な主体が「協働」してまちづくりに取り組み、新たなまちの魅力や個性を「創造」し、将来につなげていくことができる「自立」したまち』を目指し、経済対策、環境対策、文化振興をキーワードにしたまちづくりを積極的にすすめてまいりました。

第八次総合計画の後半５年間の３年目となる令和４年度においては、総合計画に掲げる３つのまちづくりの方向性である、

・多様な働き方と優れた産品、サービスで財を稼ぐ
・心身の健康と文化、教育で心豊かな暮らしを実現する
・人と人がつながり、安全で美しさと便利さが共存する
　持続可能なまちをつくる

を基本に、地域と行政が共通認識を持ち、本市の将来都市像である『*人・自然・文化がおりなす活力とやさしさのあるまち飛騨高山*』の実現に向けた取組を着実に推進しました。

また、新型コロナウイルス感染症への対応に万全を期すため、「ウィズコロナ社会における適応戦略」として、感染の防止や生活の維持、経済の回復に向けて取り組むとともに、「ポストコロナ社会を前提とした中・長期的な視点による成長戦略」として、力強い経済の発展や豊かな暮らしの実現、活力ある地域の創出、ＤＸ（デジタルトランスフォーメーション）の推進などに取り組みました。

加えて、世界情勢等の影響に伴う原油価格・物価高騰対策の実施、各地域の課題解決に向けた専門部署の設立、子ども医療費無料化の対象年齢拡大に向けた準備など、時勢に合わせた柔軟な対応や田中新市政における“輝く市民が暮らすまち飛騨高山”の実現に向けた取組を実施しました。

以下、令和４年度の主要な施策の成果について、その概要をご報告いたします。

（この報告書の数値は、決算書の決算総額を基礎にして、端数処理をしています。）

一 般 会 計 の 決 算 状 況

当初予算額　　４７，７００，０００千円
予 算 現 額　　５９，４５７，１１８千円
歳入決算額①　　５７，９３１，２９４千円
歳出決算額②　　５２，６５０，８４７千円
差　引　額①－②　　５，２８０，４４７千円

（単位：千円）

歳　入				歳　出			
予算科目	予算現額	決算額	予算現額に対する増減	予算科目	予算現額	決算額	予算現額に対する増減
市税	12,973,246	14,264,505	1,291,259	議会費	293,569	283,304	10,265
地方譲与税	737,000	644,655	△ 92,345	総務費	11,731,777	11,056,729	675,048
利子割交付金	8,000	4,284	△ 3,716	民生費	15,181,457	14,288,491	892,966
配当割交付金	62,000	63,196	1,196	衛生費	4,541,593	3,709,817	831,776
株式等譲渡所得割交付金	50,000	46,774	△ 3,226	農林水産業費	2,641,499	2,258,501	382,998
法人事業税交付金	170,000	199,251	29,251	商工費	4,120,169	3,134,637	985,532
地方消費税交付金	2,100,000	2,242,200	142,200	土木費	6,231,045	5,239,284	991,761
ゴルフ場利用税交付金	20,000	25,652	5,652	消防費	1,922,172	1,600,700	321,472
環境性能割交付金	80,000	53,005	△ 26,995	教育費	6,202,074	5,408,435	793,639
地方特例交付金	73,000	75,948	2,948	災害復旧費	3,066,735	2,254,345	812,390
地方交付税	11,974,290	12,797,494	823,204	公債費	3,435,129	3,416,604	18,525
交通安全対策特別交付金	10,000	7,429	△ 2,571	予備費	89,899		89,899
分担金及び負担金	238,426	211,064	△ 27,362				
使用料及び手数料	565,849	559,144	△ 6,705				
国庫支出金	8,345,015	8,193,886	△ 151,129				
県支出金	4,281,888	3,882,594	△ 399,294				
財産収入	363,028	323,732	△ 39,296				
寄附金	4,168,352	4,005,942	△ 162,410				
繰入金	6,722,709	3,868,318	△ 2,854,391				
繰越金	3,772,982	3,772,982	0				
諸収入	1,418,033	1,441,139	23,106				
市債	1,323,300	1,248,100	△ 75,200				
歳入合計	59,457,118	57,931,294	△ 1,525,824	歳出合計	59,457,118	52,650,847	6,806,271

※予算現額には繰越額を含む。

歳入歳出決算の構成比

歳 入

令和3年度
人口1人当たり 699,000円
令和4年3月31日現在人口 84,671人

	千円	%
市税	12,980,740	21.9
地方譲与税	721,366	1.2
利子割交付金	8,022	0.0
配当割交付金	67,260	0.1
株式等譲渡所得割交付金	76,191	0.1
法人事業税交付金	150,845	0.3
地方消費税交付金	2,198,206	3.7
ゴルフ場利用税交付金	23,493	0.0
環境性能割交付金	59,150	0.1
地方特例交付金	581,624	1.0
地方交付税	14,051,181	23.8
交通安全対策特別交付金	8,271	0.0
分担金及び負担金	220,675	0.4
使用料及び手数料	533,684	0.9
国庫支出金	10,789,930	18.2
県支出金	4,205,735	7.1
財産収入	391,852	0.7
寄附金	2,299,963	3.9
繰入金	3,655,408	6.2
繰越金	2,249,260	3.8
諸収入	1,372,541	2.3
市債	2,539,600	4.3
合計	59,184,997	100.0

令和4年度
人口1人当たり 693,481円
令和5年3月31日現在人口 83,537人

	千円	%
市税	14,264,505	24.6
地方譲与税	644,655	1.1
利子割交付金	4,284	0.0
配当割交付金	63,196	0.1
株式等譲渡所得割交付金	46,774	0.1
法人事業税交付金	199,251	0.3
地方消費税交付金	2,242,200	3.9
ゴルフ場利用税交付金	25,652	0.0
環境性能割交付金	53,005	0.1
地方特例交付金	75,948	0.1
地方交付税	12,797,494	22.1
交通安全対策特別交付金	7,429	0.0
分担金及び負担金	211,064	0.4
使用料及び手数料	559,144	1.0
国庫支出金	8,193,886	14.1
県支出金	3,882,594	6.7
財産収入	323,732	0.6
寄附金	4,005,942	6.9
繰入金	3,868,318	6.7
繰越金	3,772,982	6.5
諸収入	1,441,139	2.5
市債	1,248,100	2.2
合計	57,931,294	100.0

歳 出

令和3年度
人口1人当たり 636,723円
令和4年度末現在人口 84,671人

	千円	%
議会費	276,440	0.5
総務費	9,899,336	18.4
民生費	15,375,769	28.5
衛生費	3,640,843	6.8
農林水産業費	2,047,136	3.8
商工費	4,139,998	7.7
土木費	5,527,509	10.2
消防費	1,638,427	3.0
教育費	4,129,575	7.7
災害復旧費	3,577,686	6.6
公債費	3,659,296	6.8
合計	53,912,015	100.0

令和4年度
人口1人当たり 630,270円
令和5年3月31日現在人口 83,537人

	千円	%
議会費	283,304	0.5
総務費	11,056,729	21.0
民生費	14,288,491	27.1
衛生費	3,709,817	7.0
農林水産業費	2,258,501	4.3
商工費	3,134,637	6.0
土木費	5,239,284	10.0
消防費	1,600,700	3.0
教育費	5,408,435	10.3
災害復旧費	2,254,345	4.3
公債費	3,416,604	6.5
合計	52,650,847	100.0

歳入決算の状況

１．市　税　　決算額　　１４，２６４，５０５千円

（１）市税科目別収入状況

（単位：千円）

科　　目	調 定 額	収 入 額	収 入 率	説　　明
市　民　税	5,039,353	4,926,331	97.8%	個人 均等割 165,670 所得割 4,082,314 滞納繰越分 27,134 収入率 97.6％ 納税義務者数 48,334 人 法人 均等割 314,851 法人税割 333,953 滞納繰越分 2,409 収入率 98.9％ 納税義務者数 3,499 人
固 定 資 産 税	7,696,594	7,297,654	94.8%	納税義務者数 土地 2,129,907 31,821 人 家屋 2,729,685 31,905 人 償却資産 2,361,374 1,916 人 滞納繰越分 50,334 国有資産等所在市町村交付金 26,354
軽 自 動 車 税	380,660	373,019	98.0%	総台数 種別割 329,085 47,095 台 環境性能割 42,307 1,880 台 滞納繰越分 1,627
市 た ば こ 税	607,010	607,010	100.0%	課税標準本数 92,645 千本
入　湯　税	218,521	192,411	88.1%	特別徴収義務者数 143 人 現年度入湯客数 1,249 千人
都 市 計 画 税	923,478	868,080	94.0%	納税義務者数 土地 454,304 20,507 人 家屋 406,587 20,257 人 滞納繰越分 7,189
計	14,865,616	14,264,505	96.0%	

（２）年度別市税科目別収入状況

（単位：千円）

科目	令和2年度		令和3年度		令和4年度	
	収入額	対前年度伸び率	収入額	対前年度伸び率	収入額	対前年度伸び率
市民税	4,957,258	△ 2.7%	5,014,958	1.2%	4,926,331	△ 1.8%
固定資産税	6,387,592	△ 1.8%	6,098,149	△ 4.5%	7,297,654	19.7%
軽自動車税	338,601	8.1%	345,482	2.0%	373,019	8.0%
市たばこ税	529,590	△ 7.2%	568,011	7.3%	607,010	6.9%
入湯税	108,479	△ 55.8%	120,932	11.5%	192,411	59.1%
都市計画税	867,163	△ 1.5%	833,208	△ 3.9%	868,080	4.2%
計	13,188,683	△ 3.1%	12,980,740	△ 1.6%	14,264,505	9.9%

（３）年度別市税徴収実績状況

区分	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
現年課税分	98.8%	99.1%	99.1%	97.8%	99.3%	99.2%
滞納繰越分	15.1%	16.4%	18.7%	13.8%	29.6%	16.2%
計	92.8%	93.6%	94.1%	93.1%	95.2%	96.0%

２．地方交付税　　決算額　　１２，７９７，４９４千円

（１）普通交付税　　１０，７７４，２９０千円

（単位：千円）

基準財政需要額(A)	基準財政収入額	交付基準額
23,829,986	13,055,696	10,774,290

普通交付税　＝　交付基準額　－　調整額（　(A)×調整率　）

（２）特別交付税　　２，０２３，２０４千円

３．国庫支出金　　決算額　　８，１９３，８８６千円

（１）国庫負担金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
民生費国庫負担金	3,762,550	3,558,457	総合相談支援事業費	12,165
			特別障がい者手当等給付費	28,090
			自立支援給付費	952,400
			保険基盤安定費	80,531
			保険料軽減対策費	44,211
			母子生活支援施設費	18,243
			障がい児通所支援給付費	195,190
			保育所費	844,400
			児童手当費	871,639
			児童扶養手当費	78,743
			生活保護費	432,845
衛生費国庫負担金	36,600	241,480	新型コロナウイルスワクチン接種対策費	240,500
			養育医療費	980
教育費国庫負担金	77,700	77,728	幼稚園費	77,728
災害復旧費国庫負担金	1,031,258	966,761	土木施設過年補助災害復旧費	646,676
			土木施設現年補助災害復旧費	320,085
計	4,908,108	4,844,426		

（２）国庫補助金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
総務費国庫補助金	85,972	88,818	若者等活動事業費	5,771
			社会保障・税番号制度関連システム整備事業費	17,932
			デジタル推進事業費	7,632
			海外戦略推進事業費	2,946
			国際交流事業費	1,647
			総合交通対策事業費	18,000
			個人番号カード交付事業費	34,890

目	予算額	決算額	説明	
民生費国庫補助金	1,224,255	1,116,808	女性保護事業費	1,368
			生活困窮者自立支援事業費	4,000
			新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費	2,800
			ほかほか暖房費支援事業費	110,000
			地域生活支援事業費	22,129
			障がい者支援施設運営支援事業費	4,500
			高齢者在宅福祉事業費	85
			介護保険施設等運営支援事業費	29,000
			子育て世帯等臨時特別支援事業費	167,069
			電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費	343,360
			母子家庭等就業支援事業費	992
			家庭児童相談事業費	720
			養育支援訪問事業費	333
			子育て支援短期保護事業費	83
			地域子育て支援拠点事業費	7,829
			放課後児童健全育成事業費	34,993
			放課後児童クラブ処遇改善事業費	4,380
			放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業費	7,546
			病児保育事業費	6,383
			児童福祉施設整備事業費	114,483
			障がい児支援施設運営支援事業費	100
			ファミリーサポート事業費	3,833
			保育士処遇改善臨時特例事業費	30,861
			多機能化保育所等整備事業費	4,000
			保育環境改善等事業費	5,950
			延長保育事業費	8,645
			一時保育事業費	11,781
			私立保育園燃料費支援事業費	5,000
			公立保育園運営事業費	134
			子育て世帯臨時特別給付金給付事業費	3,707
			ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費	45,850
			その他世帯生活支援特別給付金給付事業費	31,100
			子育て世帯負担軽減事業費	103,196
			生活保護費	598
衛生費国庫補助金	123,272	440,162	母子保健事業費	3,715
			がん検診推進事業費	110
			感染症対策事業費	2,481
			新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費	368,269
			出産・子育て応援事業費	39,000
			医療機関等運営支援事業費	20,600
			アスベスト対策事業費	1,058
			浄化槽設置整備事業費	2,553
			ごみ処理施設整備事業費	2,376
農林水産業費国庫補助金	104,600	41,600	水稲肥料価格高騰対策事業費	4,000
			粗飼料価格高騰対策事業費	36,000
			緑の保全事業費	1,600

目	予算額	決算額	説明	
商工費国庫補助金	374,438	425,637	資金繰り支援事業費	4,800
			産業団体等消費活性化策事業費	40,000
			プレミアム付き商品券事業費	323,991
			消費活性化策事業費	4,842
			雇用調整支援事業費	7,000
			国内観光プロモーション事業費	19,004
			教育旅行促進事業費	4,000
			体験プログラム利用促進事業費	22,000
土木費国庫補助金	1,014,347	779,934	道路整備事業費	553,056
			景観改善推進事業費	350
			建築物耐震改修等事業費	3,266
			空家等対策事業費	2,500
			街路整備事業費	93,201
			まちなみ環境整備事業費	127,561
教育費国庫補助金	444,063	393,371	私立幼稚園副食費免除事業費	684
			私立幼稚園燃料費支援事業費	400
			ＧＩＧＡスクール運営支援ヘルプデスク整備事業費	1,122
			へき地児童生徒援助費	7,865
			学校保健特別対策事業費	14,340
			特別支援教育就学奨励費	3,387
			学校施設整備事業費	297,917
			ＧＩＧＡスクール運営支援センター整備事業費	429
			埋蔵文化財発掘調査事業費	2,268
			国指定文化財修理事業費	1,144
			高山祭屋台等保存修理事業費	18,782
			伝統的建造物群保存地区保存事業費	39,033
			学校給食食材費支援事業費	6,000
消防費国庫補助金	0	975	消防資器材整備事業費	975
計	3,370,947	3,287,305		

（３）国庫委託金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
総務費委託金	50,409	45,409	自衛官募集事務費	55
			中長期在留者住居地届出等事務費	525
			参議院議員選挙費	44,829
民生費委託金	15,551	16,746	特別児童扶養手当事務費	297
			基礎年金等事務費	16,071
			年金生活者支援給付金事務費	378
計	65,960	62,155		

４．県支出金　　決算額　　３，８８２，５９４千円

（１）県負担金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
民生費県負担金	1,704,700	1,603,218	民生委員推薦会負担金	14
			自立支援給付費	476,200
			保険基盤安定費	448,787
			保険料軽減対策費	22,106
			母子生活支援施設費	9,122
			障がい児通所支援給付費	97,595
			保育所費	354,518
			児童手当費	191,138
			生活保護費	3,738
衛生費県負担金	800	490	養育医療費	490
教育費県負担金	38,850	38,864	幼稚園費	38,864
県移譲事務交付金	8,456	7,991		7,991
消防費県負担金	0	6,241	新型コロナウイルス感染症患者移送費	6,241
計	1,752,806	1,656,804		

（２）県補助金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
総務費県補助金	226,750	168,435	ＳＤＧｓ推進事業費	2,382
			結婚新生活支援事業費	10,800
			ライフライン保全対策事業費	3,199
			避難所生活環境確保事業費	561
			ふるさと暮らし・移住促進事業費	4,215
			移住交流促進事業費	200
			海外誘客プロモーション事業費	2,000
			自主運行バス運行費	29,010
			地域公共交通活性化推進事業費	2,199
			地籍調査事業費	105,352
			森林づくり交流推進事業費	5,133
			太陽光発電設備等設置事業費	1,122
			匠の家づくり支援事業費	250
			生物多様性保全推進事業費	2,012
民生費県補助金	579,069	488,781	身体障がい者福祉事業費	438
			要電源障がい者災害時電源確保支援事業費	189
			地域生活支援事業費	11,012
			高齢者在宅福祉事業費	5,614
			買い物支援事業費	1,000
			子ども医療費	44,180
			母子家庭等医療費	17,383
			重度障がい者医療費	169,500
			福祉医療費助成事業費	2,996
			福祉医療費審査事業費	6,728

目	予算額	決算額	説明	
			家庭児童相談事業費	720
			放課後児童健全育成事業費	34,993
			放課後児童クラブ処遇改善事業費	4,082
			放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業費	1,682
			ひとり親家庭等日常生活支援事業費	375
			養育支援訪問事業費	167
			子ども食堂運営支援事業費	1,036
			病児保育事業費	5,768
			身元保証人確保対策事業費	27
			子育て支援短期保護事業費	80
			ファミリーサポート事業費	3,833
			地域子育て支援拠点事業費	6,515
			低年齢児保育事業費	6,466
			延長保育事業費	8,022
			一時保育事業費	11,781
			保育補助員雇上強化事業補助金	22,857
			第３子以降保育料無償化事業費	2,759
			医療的ケア児保育支援事業費	3,075
			保育環境改善等事業費	2,073
			児童福祉施設整備事業費	5,875
			子育て世帯負担軽減給付金給付事業費	107,555
衛生費県補助金	27,875	24,542	公衆浴場設備改善対策事業費	1,774
			骨髄移植ドナー支援事業費	105
			健康増進事業費	3,720
			がん患者医療用補正具購入事業費	311
			こころの健康支援事業費	320
			小児がん患者ワクチン再接種事業費	10
			母子保健事業費	470
			出産・子育て応援事業費	9,750
			地域医療確保事業費	5,501
			浄化槽設置整備事業費	1,958
			不適正処理廃棄物撤去支援事業交付金	622
			産業廃棄物立入検査事業費	1
農林水産業費県補助金	575,651	478,289	農業委員会費	16,729
			農業経営基盤強化資金利子補給金	244
			数量調整円滑化推進事業費	864
			経営所得安定対策事業費	6,365
			農地集積事業費	724
			鳥獣被害防止対策事業費	14,264
			就農研修支援事業費	1,586
			青年就農者支援事業費	25,496
			農業後継者育成事業費	5,250
			農業６次産業化支援事業費	512
			農業総合整備事業費	29,025
			強い農業・担い手づくり支援事業費	1,081
			スマート農業技術導入支援事業費	2,580
			学校給食地産地消推進事業費	919
			環境保全型農業支援事業費	2,375
			中山間地域等直接支払事業費	128,957

目	予算額	決算額	説明	
			繁殖牛舎等建設支援事業費	40,112
			市有林整備事業費	3,190
			緑の保全事業費	1,903
			林業就業移住支援事業費	750
			林道改良事業費	18,026
			生活環境保全林整備事業費	13,566
			森林整備地域活動支援事業費	1,935
			地域森林監理士活用事業費	2,099
			分収造林整備事業費	9,075
			農村環境多面的機能向上事業費	142,020
			農業土木施設整備事業費	2,161
			中山間地域農業基盤整備事業費	2,486
			土地改良事業調査設計事業費	3,995
商工費県補助金	14,706	12,560	地場産業活性化対策事業費	636
			地場産業振興事業推進費	3,600
			消費者行政活性化事業費	5
			観光回廊づくり推進事業費	1,500
			観光施設整備事業費	6,220
			山岳環境保全施設整備事業費	599
土木費県補助金	29,150	16,809	急傾斜地崩壊対策事業費	14,400
			土地利用規制等対策費	595
			建築物耐震診断助成事業費	314
			建築物耐震補強助成事業費	1,500
教育費県補助金	55,230	44,000	私立幼稚園施設型給付事業費	12,937
			私立幼稚園副食費免除事業費	674
			木製机・椅子導入事業費	1,800
			学習指導員配置事業費	5,162
			スクール・サポート・スタッフ配置事業費	3,763
			ペレットストーブ導入事業費	12,045
			部活動指導員配置事業費	3,634
			無形文化遺産伝承事業費	1,000
			高山祭屋台等保存修理事業費	2,137
			県指定文化財修理事業費	518
			日本遺産サイクルラリー事業費	330
災害復旧費県補助金	739,172	717,742	農業用施設現年補助災害復旧費	341,592
			農地現年補助災害復旧費	31,080
			林業用施設現年補助災害復旧費	93,012
			農業用施設過年補助災害復旧費	6,551
			農地過年補助災害復旧費	5,295
			林業用施設過年補助災害復旧費	240,212
電源立地地域対策交付金	71,000	71,550		
計	2,318,603	2,022,708		

（3）県委託金

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
総務費委託金	167,088	158,035	人権啓発活動費	431
			県税徴収費	148,730
			在外選挙人名簿登録事務費	9
			県人口動態統計調査費	83
			県議会議員選挙費	6,544
			統計調査員確保対策事業費	27
			経済センサス費	28
			就業構造基本調査費	1,668
			住宅・土地統計調査費	515
民生費委託金	267	379	行旅死亡人等保護援助費	213
			特別弔慰金支給事務費	32
			社会福祉統計調査費	134
衛生費委託金	210	1,054	感染症対策事業費	798
			公害委任事務費	256
商工費委託金	13,404	13,991	新穂高温泉園地管理費	193
			乗鞍自然歩道管理費	81
			乗鞍スカイライン道路パトロール事業費	11,869
			中部北陸自然歩道管理費	1,202
			西穂高自然歩道管理費	363
			大気環境測定事業費	283
土木費委託金	24,300	27,179	歩道除雪費	3,969
			河川草刈り業務費	21,287
			公共用地取得事業費	1,923
教育費委託金	5,210	2,444	ふるさと魅力体験事業費	1,044
			学校基本調査委託費	11
			高地トレーニング強化拠点施設活用事業費	1,389
計	210,479	203,082		

5．諸収入　　決算額　　1，441，139千円

（単位：千円）

項	予算額	決算額	説明	
延滞金、加算金及び過料	16,000	14,294	諸税滞納延滞金	14,294
市預金利子	5,000	532		
貸付金元利収入	900,000	538,500	県保証協会融資預託金元金収入	465,500
			伝統的工芸品産業振興貸付金元金収入	21,000
			勤労者生活安定資金融資預託金元金収入	13,000
			勤労者住宅資金融資預託金元金収入	39,000
受託事業収入	166,112	156,252	障がい支援区分認定審査事業	105
			特定保健指導事業	7
			保健介護一体的実施事業	10,639
			新型コロナウイルスワクチン接種事業	879
			休日診療事業	21,386
			一般廃棄物処理事業	111
			農地集積事業	1,702

項	予算額	決算額	説明	
			分収造林事業	8,891
			道路新設改良事業	3,300
			常備消防事業	101,221
			県飛騨特別支援学校給食事業	8,011
雑入	330,921	731,561	弁償金	210
			違約金及び延納利息	1,587
			職員退職手当積立負担金収入	51,498
			過年度収入	223,218
			一般雑入	455,048
計	1,418,033	1,441,139		

6．市　債　　決算額　　１，２４８，１００千円

（単位：千円）

目	予算額	決算額	説明	
総務債	25,900	25,900	庁舎整備事業	25,900
衛生債	6,400	6,400	火葬場管理事業	6,400
商工債	3,100	3,100	観光施設整備事業	3,100
土木債	46,400	46,400	橋りょう長寿命化整備事業	34,300
			除雪車両購入事業	9,800
			公園管理事業	2,300
消防債	19,900	19,900	消防車両購入事業	18,300
			消防施設整備事業	1,600
教育債	402,400	366,600	スクールバス購入事業	5,100
			江名子小学校校舎長寿命化改修事業	166,200
			三枝小学校校舎長寿命化改修事業	188,700
			学校給食配送車両購入事業	6,600
災害復旧債	409,200	369,800	災害復旧債	369,800
臨時財政対策債	410,000	410,000	臨時財政対策債	410,000
計	1,323,300	1,248,100		

歳出決算の状況

１．議　会　費　　２８３，３０４千円

○　議会費　　２８３，３０４千円

１．議会費　　２８３，３０４千円

(1) 議会の活動状況

	議　会		提　出　案　件　数								
	回数	会期日数	市長提出			議員提出		請願	陳情	その他(選挙等)	計
			予算案	条例案	その他	条例案	意見書等				
定例会	4	95	31	37	45	4	3	1	17	8	146
臨時会	3	3	4	4	2	0	0	0	0	10	20
計	7	98	35	41	47	4	3	1	17	18	166

(2) 委員会の開催状況

常任委員会

総務環境委員会　２１回

福祉文教委員会　２１回

産業建設委員会　１８回

福祉文教委員会産業建設委員会連合審査会　１回

議会運営委員会　１６回

広報広聴委員会　９回

特別委員会

予算決算特別委員会　８回

議員定数及び報酬に関する特別委員会　４回

産業廃棄物最終処分場計画調査特別委員会　７回

(3) その他の会議の開催状況

議会基本条例推進協議会　４回

全員協議会　７回

委員長連絡会議　４回

政策討論会　１回

(4) 広報広聴活動

議会広報紙発行　４回

市民意見交換会（地域別２０回・分野別８回）　２８回

会議等の同時中継、録画放送（本会議２３日・委員会２０日）　４３日

議会情報番組の録画放送　５回

２．総　務　費　　１１，０５６，７２９千円

○　総務管理費　　１０，３４８，９００千円

１．一般管理費　　２，１０９，３０６千円

(1) 条例・規則・規程等の制定改廃の状況

区　　分		制　定	一部改正	全部改正	廃　止	計
議　会	条　　例	2 件	2 件	0 件	0 件	4 件
	規　　則	1	1	0	0	2
	規　程　等	1	0	0	1	2
市　長	条　　例	4	64	0	4	72
	規　　則	9	62	0	3	74
	規　程　等	1	23	0	1	25
行　政	規　　則	1	4	0	1	6
委員会	規　程　等	5	4	0	2	11
要　綱　等		39	172	2	12	225
そ　の　他		0	0	0	0	0
計		63	332	2	24	421

(2) 市例規検索管理システムの利用

例規集・要綱集更新回数　４回

(3) 現行法令検索システムの利用

現行法令更新回数　４回

(4) 全国市長会市民総合賠償補償保険の加入

(5) 公文書館の管理

(6) 公共施設の適正化

公共施設整備等官民連携（ＰＰＰ）の検討、研修会開催

(7) 地域活性化起業人（航空会社）の受入　３人

２．人事管理費　　４４，１８９千円

(1) 職員の福利厚生

年代別総合健康診断　受診率　１００％

がん検診（胃･子宮･乳･大腸･前立腺）、事後検診の徹底

メンタルヘルスチェック　実施率　１００％

(2) 採用試験

採用者	事務（大卒程度）	１０人	技術（大卒程度）	２人
	保育士	４人	看護師	１人
	保健師	２人	医師	１人
	救急救命士	２人	事務（高卒程度）	６人
	技術（高卒程度）	１人	消防（高卒程度）	２人
	技能労務	１人		

(3) 昇任試験

合格者	管理職昇任	９人
	５級昇任	１５人
	技能労務職５級昇任	１人
	技能労務職４級昇任	２人

(4) 行政経営の推進

行政経営方針の推進

行政経営推進委員会の開催（２回）

３．職員研修費　　１１，４５９千円

(1) 職員研修の状況

区　分	件　数	実　日　数	参加人数
階層別研修	23 件	27 日	858 人
課題別研修	20	28	2,950
公募型研修	8	10	27
派遣研修	89	440	158
自主研修	24	53	44
計	164	558	4,037

※年間を通じ接遇研修を全職員に実施

(2) 人事交流・研修派遣

財務省	派遣　１人
内閣府	派遣　１人
文部科学省（文化庁）	派遣　１人
国土交通省（中部地方整備局）	派遣　１人、受入　１人
岐阜県	派遣　１人
その他団体（市外）	派遣　４人

４．秘書費　　７，８７１千円

５．広報費　　８６，８３４千円

(1) 印刷物による広報

広報たかやま　通常号１２回（毎月１日）　臨時号３回

広報クリニック（外部評価等）の実施

(2) 視聴覚による広報

ＦＭラジオ放送各種番組

ケーブルテレビ放送各種番組

ＳＮＳ各種投稿

(3) 高山市表彰式（市制施行８６周年）

被表彰者　個人　６７人　団体　２団体

６．財政管理費　　１，０９７千円

７．会計管理費　　１，３８７千円

８．財産管理費　　４，８１８，１０３千円

(1) 普通財産の貸付等の状況

区　分	貸　付		処　分	
	件　数	金　額	件　数	金　額
土　地	264 件	54,338 千円	17 件	61,220 千円
建　物	21	3,628	1	0
物　品	0	0	15	8,683

(2) 保険契約等の状況

区　分	契約件数	支払保険料
火災保険	1,606 件	20,169 千円
自動車損害保険	385	6,952
自動車損害賠償責任保険	154	1,646
計	2,145	28,767

(3) 工事請負契約の状況

区　分	契約件数	契約金額
500 万円未満	138 件	437,324 千円
500 万円以上～1,000 万円未満	55	391,678
1,000 万円以上～3,000 万円未満	45	786,060
3,000 万円以上	26	16,377,999
計	264	17,993,061

※うち２３６件は電子入札

(4) 庁舎整備事業　　４８，９７０千円

久々野多目的センター進入路拡幅用地取得及び拡幅工事

高根多目的センター新築工事に係る設計及び監理業務

(5) 基金積立の状況

職員退職手当基金	１７８，６７５千円
飛騨高山ふるさと基金	２，１８４，２９８千円
ごみ処理施設整備基金	３１０，２２２千円
市民文化会館整備基金	３０３，８８６千円
公共施設整備基金	５３１，９６７千円
学校給食センター整備基金	１０３，０３６千円
都市計画事業基金	４７５，４４９千円

９．企画費　　４７，１５３千円

(1) 総合計画推進事業　　１１，７３６千円

第八次総合計画（まち・ひと・しごと創生総合戦略）の進行管理と検証

誰にもやさしいまちづくりの推進

ＳＤＧｓ未来都市計画に基づくＳＤＧｓの推進

(2) 大学連携推進事業　　１４，１０２千円

大学と連携した調査

飛騨高山大学連携センターに対する助成

大学等のゼミ合宿に対する支援　１５大学　５３４人泊

(3) 若者等活動事務所（村半）管理事業　　４，３７８千円

利用者数　２２，２９０人

(4) 東京事務所の運営　　８，２５９千円

(5) 新型コロナウイルス総合窓口の運営

対応件数　延べ２，５７１件

(6) 地域政策推進事業

各地域の現状・課題の把握・整理

本庁と支所間等の連絡調整

10．市民活動推進費　　２８９，３９８千円

(1) 男女共同参画推進事業　　３３８千円

第５次高山市男女共同参画基本計画の推進

男女共同参画パネル展の開催
講座・講演会の開催

(2) 地域づくり活動支援事業　２５４，５３２千円

協働のまちづくり支援金（全２０地区）
モデル的事業に対する助成（２地区３事業）
事務局人件費に対する助成（４地区）
協働のまちづくり推進会議の開催
まちづくり協議会人材育成事業への講師派遣
協働のまちづくりフォーラムの開催
町内会防犯灯改修等補助金　新設　７４灯
改修　７４灯
撤去　１９灯
町内会集会施設整備事業補助金　改修　２団体

(3) 市民活動支援事業　３，６２４千円

市民活動団体に対する助成
活動促進事業（４団体４事業）
協働促進事業（３団体５事業）
ボランティア活動指導者賠償責任保険加入
市登録市民活動団体　１５２団体

(4) 都市交流促進事業　９２８千円

平塚市及び越前市との友好都市提携４０周年記念式典の開催

(5) 交通安全推進事業　２，８６１千円

交通安全教室　７３回
交通安全街頭指導（一斉指導）　８回
交通安全パトロール　随時
全国交通安全運動（春・秋）、交通安全県民運動（夏・年末）

(6) 人権啓発事業　１，１７３千円

講演会の開催
人権だよりの発行
人権パネル展の開催

(7) 平和推進事業　６３千円

高山市平和都市宣言推進会議の開催
「平和への絆」の鉦の打ち鳴らし
原爆ポスター展の開催
子どもたちによる平和なまち絵画コンテスト応募作品の展示

(8) 結婚支援事業　２１，１３０千円

結婚相談所の設置

市内１０か所　相談員４人

結婚相談所会員専用ポータルサイトの管理運営

結婚支援事業の実施

結婚新生活世帯に対する助成　４６世帯

結婚イベント開催に対する助成　２件

11. 公平委員会費　９２千円

12. 恩給及び退職年金費　１５５千円

13. 災害対策本部費　１０７，７３２千円

(1) 総合防災訓練事業　２，６１９千円

総合防災訓練

地域と連携した総合的な防災訓練の実施

実 施 日　１０月２日（日）

場　　所　花里小学校、市本庁舎、各支所地域会場

参　　加　５６団体

参加人数　１，６５６人

土砂災害・全国防災訓練

住民への情報伝達、避難体制の確認を主とした土砂災害防災訓練の実施

実 施 日　６月２６日（日）

対象地区　丹生川町簏鉾、岩井谷

参　　加　４団体

参加人数　１２５人

(2) 災害対策事業　１０５，１１３千円

防災リーダー育成講座の開催　参加人数　４１人

災害対策用備品・備蓄用食糧等の購入

発動発電機、ポータブル電源、ＬＥＤスタンド照明等

道路沿線立木の伐採によるライフライン保全対策　立木伐採２路線

防災行政無線中継局監視制御装置の修繕

(3) 防災ラジオ普及事業補助金　５，７６１世帯

14. 情報化推進費　４１４，５８９千円

(1) 情報システム運用、情報処理

(2) ＤＸの推進

行政手続のオンライン化（書面・対面規制等の見直し）

情報通信に関する先端技術（ＡＩ・ＲＰＡ等）の活用

公共施設における公衆無線ＬＡＮの整備、テレワークの推進

情報セキュリティ対策

15. ブランド戦略推進費　　１，８４５，５５８千円

(1) 飛騨高山ブランド戦略会議の開催　　６２千円

飛騨高山ブランド戦略会議　１回

(2) 高山市経済観光アドバイザーの活用　　１，０８０千円

飛騨高山ブランド戦略に関する相談、個別指導

(3) インナーブランディング推進事業　　１，５３８千円

飛騨高山ブランドフォーラム、セミナー　３回　２１５人

メイド・バイ飛騨高山認証制度の運用　認証産品　３産品

デジタルアーカイブ事業（映像等記録作成）の実施

(4) 飛騨高山ブランド振興事業補助金　　４，００５千円

メイド・バイ飛騨高山認証産品事業者による販売促進

高山産品のフードバリアフリー化（コーシャ認証取得）　ほか

(5) 地場産業販路開拓事業補助金　　６，０８１千円

飛騨の家具フェスティバル

飛騨高山つくり手の会等の作品展示

(6) ふるさと暮らし・移住促進事業補助金　　１４，９７１千円

家賃に対する助成　　２８件

住宅取得改修に対する助成　　１０件

東京圏からの移住に対する助成　２件

新規移住者数　２８２人、世帯数　２１２世帯

(7) 飛騨高山ふるさと体験施設「秋神の家」の運営　　７５１千円

利用者数　５人、世帯数　３世帯

(8) 移住コーディネーターの設置等　　３６０千円

移住コーディネーターへの相談件数　４２件

移住者ネットワーク「ツラッテ」会員数　７３人

(9) 関係人口創出・短期人材受入支援事業補助金　　２１０千円

短期人材と事業者のマッチング手数料に対する助成　３件

(10) 飛騨地域連携協議会負担金　　１，２１８千円

飛騨地域仕事探しサイトの運用　ほか

(11) ふるさと寄附の推進　　１，８０９，５５４千円

ふるさと納税返礼品掲載ポータルサイトの充実

ふるさと納税寄附受入額　３，９３８，９０１千円

企業版ふるさと納税制度の活用　協力企業９社

企業版ふるさと納税寄附受入額　６０，５０１千円

(12) 飛騨高山応援事業　　１，３０６千円

高山応援組織　飛騨高山「めでたの会」の運営

会員　３３８人、フォロワー　３７，５７４人

飛騨高山アンバサダーによる飛騨高山の魅力・価値の発信

16. 海外戦略推進費　　４８，８６０千円

(1) 職員の戦略派遣

誘客、地場産品の海外展開等における情報収集・分析、市内事業者の支援等

ＪＮＴＯ（日本政府観光局）東京本部、バンコク事務所、パリ事務所　各１人

観光庁　１人

ＪＥＴＲＯ（日本貿易振興機構）岐阜貿易情報センター　１人

中部国際空港株式会社　１人

(2) 海外戦略顧問の設置

(3) 国際交流事業

海外姉妹友好都市等との交流推進

麗江市友好都市提携２０周年記念事業

シビウ市友好都市提携１０周年記念事業

外国人医療受入体制（ワンストップ相談窓口）の整備

市民外国語講座・日本語講座の実施

英語、スペイン語、フランス語、中国語、韓国語、日本語

受講者２１６人

多文化共生を伝えるＳＮＳページの運用

外国青年国際交流員招致

米国カリフォルニア州より国際交流員受入　１人

(4) 国際誘客宣伝事業

飛騨高山国際誘客協議会負担金　　５，３００千円

外国人ユーチューバーによる動画等の配信

ＳＮＳによる情報発信

旅行博への出展及び海外旅行会社との商談会への参加

海外エージェント、メディア等の招へいによるＰＲ　２０件

外国人観光客観光ガイドの配置

杉原千畝ルート推進事業の実施

国内在住メディア等の招請、Ｗｅｂページ運営、在イスラエル日本国大使館へのパンフレット送付、旅行関係事業者向けウェビナーの実施ほか

無料Ｗｉ－Ｆｉサービスの運用

海外向け多言語観光サイトの運用

おもてなし国際化促進事業の実施　１件

ジャパン・ハウスロンドン「飛騨の匠展」での発信

飛騨の匠の歴史、技術等の紹介や飛騨の家具等の展示、関連イベントの開催　入場者数　１３１，８０９名

海外誘客プロモーション事業の実施

オンラインライブ配信、オンライン広告の配信等

外国人観光客宿泊者数（令和４年）　（単位：人）

アジア・中東	北米	中南米	ヨーロッパ	オセアニア	アフリカ	不詳他	計
22,417	4,296	441	5,302	2,359	24	5,654	40,493

17. 総合交通対策費　３０７，７２８千円

公共交通活性化協議会の開催

まちなみバス、のらマイカーの運行　２４路線　１４０，１６７人

匠バス（さるぼぼバスを含む）の運行　４路線　５０，７１４人

高根地域における交通空白地有償運送に対する助成

７路線　２，０４４人

のりものラリーｉｎたかやまの開催

運転免許自主返納者に対する公共交通利用助成

高齢者・若年者等の公共交通の利用促進（おでかけパスポート、ヤングパスポートの発行等）

新型コロナウイルス対策地域公共交通事業継続に対する助成

利用件数　貸切バス、タクシー事業者　１０社

新たな公共交通手段の導入に向けた実証実験等の実施

まちなみバス、匠バスへのバスロケーションシステムの導入

ヤングパスポートのデジタルチケット化

18．地籍調査費　　１４１，１２５千円

地籍調査事業測量業務等（換算面積）　３．３９ｋ㎡

高山地域、丹生川地域、清見地域、荘川地域、久々野地域、朝日地域、高根地域、国府地域、上宝地域

19．環境政策費　　６５，４６８千円

(1) 環境都市推進事業

環境審議会の開催　２回

(2) 自然エネルギー普及促進事業

中間集積所の活用による未利用間伐材の搬出促進

収集運搬　４３回　３３８ｔ

木質バイオマス活用促進事業補助金　６３台　　６，１２６千円

木質バイオマスによる熱供給事業

しぶきの湯　遊湯館、荘川温泉　桜香の湯

自家消費型太陽光発電設備等導入補助金　２件　　１，１２２千円

(3) 生物多様性保全推進事業

特定外来生物防除講習会、出前講座の開催　４回　参加者　４８人

特定外来生物防除奨励金　３団体

自然環境学習の推進　１７校　７１９人

(4) 森林づくり交流推進事業

都市部（東京都千代田区、港区）との連携による森林づくりの推進

千代田区連携イベントの開催

(5) 匠の家づくり支援事業

匠の家づくり支援事業補助金　１５４件　　３１，５６１千円

（東濃桧と飛騨の杉の家づくり支援事業含む）

中津川市・高山市林業・木材産業連携協議会負担金

20．諸費　　７９６千円

○　徴税費　　３８０，３７８千円

１．固定資産評価審査委員会費　　５８千円

２．賦課徴収費　　３８０，３２０千円

(1) 市民税

確定申告相談期間中の土曜日（２回）申告相談所の開設

税務署との共同による年金受給者等の事前申告相談所の開設

税務申告相談における申告支援システム及び国税連携システム（ｅ-ＴＡＸ）の活用

国との連携（所得税確定申告書データ受信、未申告者などの情報交換）

地方税電子申告ポータルシステム（ｅＬＴＡＸ）による電子申告の推進

法人市民税における国・県との連携(情報共有等)

(2) 固定資産税

令和６年度評価替えに向けた標準宅地の選定及び鑑定評価

標準宅地の価格変動率調査に伴う価格修正

償却資産の申告漏れの調査

(3) 収納事務

県税職員との相互交流による納税催告

納税相談及び徴収猶予等の的確な実施

適正な滞納処分及び執行停止処分の執行

徴収強化月間の設置による滞納整理の強化と自主納付勧奨による財源確保

夜間・休日窓口の開設による窓口延長及びキャッシュレス決済の拡充

(4) 税務証明等件数

区分		件数
市県民税	課税証明	750 件
	所得・課税証明	4,449
	所得証明	2,103
固定資産税	公課証明	131
	評価証明	586
	資産証明	66
	住宅用家屋証明	240
	課税台帳記載事項証明	105
	納税義務者証明	148
	名寄帳	1,080
その他	営業証明	75
	その他の証明	18
納税証明		1,237
無償証明		11,094
閲覧・公図交付		3,932
計		26,014

○　戸籍住民基本台帳費　　１７５，００５千円

１．戸籍住民基本台帳費　　１７５，００５千円

(1) 戸籍関係の受理件数

出　生	死　亡	婚　姻	離　婚	転　籍	その他
552 件	1,321 件	269 件	113 件	186 件	329 件

(2) 戸籍・住民関係証明書等の交付件数（無償交付・広域相互発行を除く）

戸　籍	住民票等	印　鑑	臨時運行
27,332 件	35,737 件	25,017 件	360 件

(3) 人口動態

転　入	転　出	出　生	死　亡
2,346 人	2,669 人	501 人	1,312 人
住民登録人口（令和 4 年度末現在）	83,537 人（35,805 世帯）		

(4) コンビニにおいて証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸　籍	税証明	計
6,131 件	6,480 件	989 件	568 件	14,168 件

(5) 広域による相互発行状況

高山市において他市村の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸　籍	身分証明	税証明	計
71 件	24 件	869 件	18 件	38 件	1,020 件

他市村において高山市の証明書を交付した件数

住民票等	印鑑証明	戸　籍	身分証明	税証明	計
28 件	8 件	366 件	3 件	41 件	446 件

(6) マイナンバーカード及び住民基本台帳カード（住基カード）の発行状況

区　分	マイナンバーカード	住基カード
発　行　件　数	20,943 件	
有効登録件数（令和 4 年度末現在）	57,228	708 件

(7) 旅券発給事業

申請件数　６１５件

○　選挙費　　１１１，８２８千円

１．選挙管理委員会費　　７，７２３千円

選挙管理委員会　４回（定時登録４回）

２．選挙啓発費　　３９１千円

明るい選挙啓発ポスターの募集・表彰

新有権者に対する啓発活動（啓発冊子の送付、出前講座の実施）

３．参議院議員選挙費　　４６，０６４千円

選挙期日　　７月１０日

当日有権者数　　７１，７２１人

投票率　　６３．７８％

４．岐阜県議会議員選挙準備費　　１１，２１４千円

３月３１日告示、４月９日執行に向けた準備

５．市長選挙及び市議会議員補欠選挙費　　４６，４３６千円

選挙期日　　８月２８日

当日有権者数　　７０，９７０人

投票率（市長選挙）　　６４．８７％

（市議会議員補欠選挙）　６４．８４％

○　統計調査費　　１０，８６０千円

１．統計調査総務費　　７，３３３千円

２．諸統計調査費　　３，５２７千円

調査名	内　容	調査周期	調査員数	調査期日
就業構造基本調査	国民の就業・不就業の状態を調査	5年	31人	R4.10.1
経済センサス（基礎調査）	市内事業所及び企業の経済活動の状態を調査	毎年	－	R4.6.1

○　監査委員費　　２９，７５８千円

１．監査委員費　　２９，７５８千円

定期監査	２回
随時監査（工事監査）	２回
財政援助団体等監査	２回
例月出納検査	１２回
決算審査	２回
財政健全化審査	２回
住民監査請求	０件
計	２２回（５６日）

3．民　生　費　　１４，２８８，４９１千円

○　社会福祉費　　５，３０２，６１８千円

1．社会福祉総務費　　３５９，１４８千円

(1) 女性保護事業　　２４４千円

主訴別受付件数

区　分			件　数	区　分	件　数
人間関係	夫等	夫等の暴力	23 件	住居問題	2 件
		薬物中毒・酒乱	0	帰住先なし	1
		離婚問題	2	生活困窮	0
		その他	6	その他の経済関係	0
	子ども	子どもの暴力	0	医療関係	0
		養育不能	0	不純異性交遊	0
		その他	2	売春強要	0
	親族	親の暴力	2	ヒモ・暴力団関係	0
		その他の親族の暴力	0	5条違反	0
		その他	5	人身取引	0
	家庭不和		2		
	その他の者の暴力		1		
	男女問題		1		
	その他		22	計	69

(2) 民生児童委員事業　　８，８６９千円

委員数　２２８人

内容別相談・支援件数

区　分	件　数	区　分	件　数
介護在宅福祉	273 件	年金・保険	3 件
家族関係	93	生活環境	123
住居	79	生活費	59
健康	129	その他	1,325
子育て・学校教育	172		
仕事	8	計	2,264

分野別相談・支援件数

区　　分	件　数	区　　分	件　数
高齢者に関すること	1,563 件	そ　　の　　他	338 件
障がい者に関すること	123		
子どもに関すること	240	計	2,264

(3) 総合相談支援事業　　４０，８７１千円

福祉サービス総合相談支援センターの設置　相談員８人

内容別相談件数（延べ件数）

区　　分	件　数	区　　分	件　数
一般相談	935 件	障がい児（者）相談	5,166 件
生活支援〔コロナ関連〕	197〔 28〕	福祉サービスの利用等	833
家族関係	54	障害や症状の理解	342
土地住居	36	健康・医療、保育・教育	720
生活環境	17	不安の解消等	1,055
消費生活	12	家族・人間関係	464
仕事関係	13	家計・経済	615
苦情その他	606	生活技術	670
		就労、社会参加・余暇活動	286
		権利擁護	133
生活困窮者相談	4,272 件	その他	48

成年後見支援センターの設置　専門職１人　相談人数　延べ２５７人

住居確保給付金　２件

生理用品の配布　２７５パック

(4) ほかほか暖房費助成事業　５，５２２件　　１１２，９２１千円

(5) 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業　３４件

５，４１５千円

２．障がい者福祉費　　２，１６４，７６６千円

(1) 障がい福祉サービス給付事業

施設入所支援給付　　２８７，６６４千円

１６施設　１４７人

共同生活援助給付（グループホーム）　　１３７，６３９千円

身体　　５人、知的　５０人、精神　２７人

居宅介護等給付（ホームヘルプ、同行援護、行動援護）
８８，３２８千円
身体　６９人、知的　２６人、精神　６２人、児童　３人
難病　１人
障がい福祉サービス事業給付　１，２８１，４８６千円
就労定着支援　延べ１５１人
就労移行支援　延べ３４４人
就労継続支援　延べ３，５６９人
生活介護　延べ３，３３５人
自立訓練　延べ５８３人
療養介護　延べ１６８人
障がい支援区分認定審査会　１２回　認定　１８９人　２，１３６千円

(2) 地域生活支援事業
障がい者生活支援　２１，５６１千円
相談支援　２１，１０４件
コミュニケーション支援　１５３件
発達障がい者（児）相談　１２３件
手話奉仕員養成講座　１６人
手話通訳者養成講座　３人
手話通訳者等養成助成　３人
重度障がい者等就労支援　１人
日常生活用具等給付　２，７０５件　２９，３５９千円

(3) 自立支援給付等利用者自己負担助成　１，５５２件　６，５０７千円

(4) 身体障がい者福祉対策事業　６７，４７２千円
障がい者住宅改造助成　５件　２，０３２千円
補装具の交付・修理、更生医療、育成医療の給付　５６，９４４千円
補装具　２０８件
更生医療　２，１２０件
育成医療　３５件
重度障がい者タクシー利用費助成　２，４６７件　１，３３２千円
人工透析療養者通院費助成　７９４件　２５１千円
在宅障がい者交通費助成　４６件　１，３１４千円
難病療養者通院助成　９６件　１，８９５千円
障がい者屋根雪除排雪費助成　１件　４４千円
要電源障がい者災害時電源確保支援　４件　３７９千円

(5) 特別障がい者手当給付事業　３８，３１４千円

特別障がい者手当　１，００１件

障がい児福祉手当　７３９件

(6) 障がい者福祉手当給付事業　３２，１６５件　５０，２３３千円

(7) 障がい者就労支援事業　１５，５７９千円

障がい者雇用継続支援　１６事業所　２９人

障がい者就労支援　３事業所　１４人

(8) 障がい者支援施設運営支援事業　６，５１３千円

光熱費、ガソリン代の高騰分に対する支援　３５事業所

３．老人福祉費　５８４，０６６千円

(1) 養護老人ホーム委託事業　４施設　５６人　１５１，５２８千円

(2) 高齢者在宅生活支援事業　３，３４７千円

軽度生活援助　７４人　延べ３５４回

寝具洗濯乾燥サービス　１３人　延べ１５回

生活管理指導短期宿泊　３人　延べ１０４日

低所得者サービス利用負担軽減　社会福祉法人減免３施設

日常生活用具給付　シルバーカー１０台、老人用電話４台

電磁調理器６台、火災警報器１台

自動消火器１台、玄関チャイム４台

高齢者等屋根雪下ろし、排雪等助成　決定２５５世帯、利用１３世帯

認知症高齢者等個人賠償責任保険　１１０人

認知症相談会　６回　延べ１６人

(3) 買い物支援事業　２，０００千円

移動スーパー車両購入費等補助金　１件

(4) 外出支援事業　１６，２４０千円

外出支援事業　延べ８，４９１人

地域乗合バス利用費補助金　延べ３０６人

(5) 高齢者いきがいづくり推進事業　１６１，８７７千円

いきいき健康農園　４か所　１６５区画

老人クラブ活動費助成　１１６クラブ　７，０７５人

温泉保養施設等利用費補助金　延べ６３，６２８人

敬老祝品贈呈

米寿、１００歳、１００歳以上、男女最高齢者　あわせて８０８人

(6) 介護人材確保事業　５，４２８千円

支所地域における介護に関する入門的研修（荘川・朝日・上宝）　３０人

介護従事者確保助成　４件

介護職員初任者研修受講助成　３件

支所地域の訪問サービス確保助成　３事業所

新型コロナウイルス対策応援派遣協定助成

協定締結法人　６法人

派遣登録者　３２人

派遣日数　２日

(7) 介護保険施設等運営費助成事業　３０，１１６千円

光熱費、ガソリン代の高騰分に対する支援　１５６事業所

(8) 高齢者等住宅改造助成事業　１１２，８４１千円

高齢者等住宅改造助成　１５６件

高齢者住宅バリアフリー改修助成　２５４件

(9) 老人福祉施設管理事業（指定管理者制度）　１００，６８９千円

老人デイサービスセンター（福祉センター含む）

老人いこいの家

４．福祉センター費　３７，０６６千円

(1) 福祉センター管理事業（指定管理者制度）　３７，０６６千円

総合福祉センター　利用者数　５０，０５０人

きりう福祉センター　利用者数　４，７４８人

荘川福祉センター　利用者数　２，１０５人

５．福祉医療費　７３４，９０９千円

区　分	受給者	受診件数	助成金額
子ども医療費	10,021 人	111,498 件	256,058 千円
母子等・父子家庭医療費	1,309	14,742	41,231
重度等障がい者医療費	3,719	101,110	406,367
計	15,049	227,350	703,656

６．後期高齢者医療費　９１２，７００千円

岐阜県後期高齢者医療広域連合への療養給付費負担金

７．住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付費　１６７，０６９千円
　　住民税非課税世帯等臨時特別給付金　１，６３１件

８．電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付費　　３４２，８９４千円
　　電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金　６，６８９件

○　児童福祉費　　５，９７８，３８６千円

１．児童福祉総務費　　１，１０８，３３９千円

(1) 放課後児童健全育成事業　１８クラブ１，０５９人　　１５１，１０６千円
　　放課後児童支援員処遇改善臨時特例事業補助金ほか

(2) 母子父子福祉推進事業　　２，８４１千円

(3) ひとり親家庭等日常生活支援事業　４人　　６７６千円

(4) 家庭児童相談室運営事業　　４３８千円

相談件数（新規受付）

区分		件数	区分		件数
養護	児童虐待	13件	非行	虞犯行為等	0件
	その他	66		触法行為等	0
保健		14	育成	性格行動	637
障がい	肢体不自由	8		不登校	6
	視聴覚障がい	13		適性	0
	言語発達障がい	53		育児・しつけ	0
	重症心身障がい	20	その他		26
	知的障がい	99			
	自閉症等	78	計		1,033

(5) 養育支援訪問事業　４人　　５０３千円

(6) 子ども食堂運営等支援補助金　５団体　　２，０７２千円

(7) 児童遊園地管理事業（指定管理者制度含む）　６か所　　６，５９７千円

(8) 児童福祉施設整備事業補助金　２保育園　　２１５，７５９千円
　　母子生活支援施設　　１０，３６１千円

(9) 病児保育事業　延べ８６８人　　１８，７２６千円

(10) 遺児激励金給付事業　１２２人　　４，４６０千円

(11) 母子父子福祉センター運営事業（指定管理者制度）　　７，０４５千円
　　利用者数　２２８人

(12) 母子保護事業　４世帯　身元保証人確保　２人　　３６，８９１千円
(13) 子育て短期支援事業　１３人　　３００千円
　　里親補償保険の加入
(14) 障がい児通所支援事業　　４３９，２７３千円
　　あゆみ学園（指定管理者制度）　延べ２，６４７人
　　丹生川いきいき広場　延べ９６７人
　　久々野おひさま教室　延べ１，１５７人
　　国府すくすく教室　　延べ９９６人
　　第二あゆみ学園　　延べ３，１８２人
　　ゆりのこ　ほか　　延べ２３，９８０人
　　光熱費、ガソリン代の高騰分に対する支援　１３施設
　　保育士の療育支援研修　ほか
(15) 障がい児居宅支援事業　１２３人　　２１，６７４千円
(16) 障がい児等看護支援事業　３人　　１，９２８千円
(17) つどいの広場運営事業　１２か所　　９，０３６千円
(18) ブックスタート事業　８９８人　　８９６千円
(19) 子育て支援金給付事業　５２１人　　５２，１００千円
(20) ファミリーサポート事業　　１１，５３３千円
　　託児　延べ１，７０５人　相談　延べ６９７人
(21) 子どもにやさしいまちづくり推進事業　　６，２５４千円
　　乳幼児家庭教育事業の実施　６５回
　　子育て支援スタッフ研修会の開催　７回
　　子育てリフレッシュ保育等事業費補助金　１４件
　　地域の遊び場づくり支援事業補助金　６件
　　サポートブック「たかやまっ子 成長のあしあと」の配付　５８９冊

２．児童保育費　　２，１６８，６８５千円
(1) 保育施設等給付事業
　　私立保育所児童保育委託　２０保育園　　１，８８９，４４３千円
　　地域型保育給付費負担金　１施設　　２４，０６７千円
　　施設型保育給付費負担金　４施設　　７３８千円
(2) 私立保育所運営費等助成事業
　　私立保育所運営費補助金　１６保育園　　５，５１４千円
　　民間社会福祉事業従事者共済会補助金　７法人　　２４，４２４千円
　　保育補助者雇上事業補助金　１１保育園　１施設　　２７，０６９千円

私立保育園副食費補助金　　１０，８５４千円
１６保育園　２，４１２人
保育環境改善等事業補助金　１６保育園　　７，８４６千円
（感染症対策のための備品購入等に対する助成）
保育士処遇改善臨時特例事業補助金　　３０，７９９千円
１６保育園　１施設
多機能化保育所等整備事業費補助金　１保育園　　７５０千円
私立保育園運営支援事業補助金　１５保育園　１施設　６，０１５千円
（光熱費高騰分に対する助成）

(3) 私立保育所保育サービス支援事業
延長保育事業補助金　１６保育園　２，５３２人　　２４，０６７千円
低年齢児保育事業補助金　１２保育園　　１２，９３４千円
障がい児保育事業補助金　　７１，３５８千円
１３保育園　１，９８８人
一時保育事業補助金　９保育園　２，５４７人　　２５，５０５千円
食物アレルギー対策事業補助金　　６，６４０千円
１６保育園　２，３９１人

３．保育園費　　７６８，９４５千円

(1) 公立保育園運営事業　　１４０，５０９千円

保育状況（令和４年度末現在）

区　分	施設数	保育士	その他職員	定員	保育延べ児童数			
					３　歳未満児	３歳児	４　歳以上児	計
	園	人	人	人	人	人	人	人
公　立	8	112	36	655	1,688	1,018	2,185	4,891
私　立	16	333	91	2,210	8,416	4,681	10,098	23,195
計	24	445	127	2,865	10,104	5,699	12,283	28,086

保育支援システム、午睡チェックセンサーの導入
保育士確保プロモーション
感染症対策のための消耗品等の購入
賄材料費の高騰分に対する支援　８保育園

(2) 公立保育園整備事業　荘川保育園整備に係る設計業務　　２６，０９８千円

(3) 休日保育事業　　７０千円

岡本保育園　延べ５４７人

(4) 地域子育て支援センター運営事業　２９２千円

延べ１０，５１６人

(5) 公立保育園通園バス運営事業　３地域　１，８８０千円

４．児童館費　９６，２６０千円

児童館の運営（指定管理者制度）　７７，７９３千円

利用者数

区　分	幼　児	小学生	中学生	保護者	計	開館日数	１日平均利用者数
	人	人	人	人	人	日	人
城　山	2,001	1,538	163	1,836	5,538	293	19
昭　和	9,701	2,526	601	8,599	21,427	293	73
山　王	1,758	1,570	330	1,584	5,242	290	18
ふれあい	2,437	1,508	178	2,416	6,539	292	22
国　府	6,612	832	2	4,972	12,418	287	43
計	22,509	7,974	1,274	19,407	51,164		

城山・山王児童センター、ふれあい児童館の空調設備整備

１８，４６７千円

５．児童手当費　１，４９８，６８１千円

(1) 児童手当給付事業　１，２５５，４１８千円

区　分	支　給　額	受給者数（令和４年度末現在）
３歳未満	263,425　千円	1,282　人
３歳以上小学校修了前	739,420	3,869
小学校修了後中学校修了前	251,895	1,568
計	1,254,740	6,719

(2) 児童扶養手当給付事業　２３７，５７７千円

受給者数（令和４年度末現在）　５０３人

６．子育て世帯生活支援特別給付金給付費　１１８，１１３千円

(1) ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費　４２，６０２千円

受給者数　４９９人

(2) その他世帯生活支援特別給付金給付事業費　　７５，５１１千円
受給者数　２７１人

７．子育て世帯負担軽減給付金給付費　　２１４，２７９千円
子育て世帯負担軽減給付金給付事業費　　２１４，２７９千円
受給者数　７，０２９人

８．子育て世帯臨時特別給付金給付費　　５，０８４千円
子育て世帯臨時特別給付金給付事業費　　５，０８４千円
受給者数　３５人

○　生活保護費　　６２６，８８８千円

１．生活保護総務費　　４３，９０１千円

２．扶助費　　５８２，９８７千円

生活保護受給者数　延べ３，７６３世帯　４，４４３人
（令和４年度末現在　３１４世帯　３７８人）

種類別内訳

区　分	世帯数	人　数	区　分	世帯数	人　数
生活扶助	3,346 世帯	4,003 人	出産扶助	1 世帯	1 人
住宅扶助	2,823	3,302	介護扶助	892	899
教育扶助	140	177	生業扶助	35	41
医療扶助	3,200	3,525	葬祭扶助	1	1

医療扶助内訳

入院			入院外		
精神	その他	計	精神	その他	計
95 人	136 人	231 人	538 人	2,756 人	3,294 人

○　年金事務費　　２０，３４７千円

１．年金事務費　　２０，３４７千円

(1) 国民年金加入状況（令和４年度末現在）

第１号被保険者数		第３号被保険者数	計
強制	任意		
7,931 人	57 人	3,672 人	11,660 人

(2) 国民年金に関する法定受託事務の処理件数

資格異動に関する受付件数

区　分	件　数
資格取得	1,300 件
資格喪失	55
種別変更	185
氏名変更	1
住所変更	2
死亡	0
転入	0
転出	0
その他	139
計	1,682

裁定請求等に関する受付件数

区　分	件　数
老齢基礎年金裁定請求	1 件
障害基礎年金裁定請求	1
遺族基礎年金裁定請求	0
寡婦年金裁定請求	0
障害給付額改定請求	0
国民年金未支給請求	460
国民年金死亡一時金裁定請求	9
特別障害給付金裁定請求	0
その他	63
計	534

保険料免除申請等に関する受付件数

区　分	過年度分	現年度分	計
免除・納付猶予申請	114 件	159 件	273 件
学生納付特例申請	14	97	111
計	128	256	384

○　災害救助費　　７０千円

１．災害救助費　　７０千円

被災者見舞金　　１件　　５０千円

○　繰出金　　２，３６０，１８２千円

１．国民健康保険事業繰出金　　６５８，０５０千円

（事業勘定分）

うち保険基盤安定費分　　４３１，７４３千円

未就学児均等割保険料分　　５，５４０千円

職員給与費等分　　１５３，１２１千円

出産育児一時金分　　１０，９０２千円

財政安定化支援事業費　　２７，５８８千円

その他分　　２９，１５６千円

２．介護保険事業繰出金　　１，３６１，６１４千円

３．後期高齢者医療事業繰出金　　３４０，５１８千円

4．衛　生　費　　３，７０９，８１７千円

○　保健衛生費　　１，９６５，７６８千円

１．保健衛生総務費　　２０８，３９４千円

(1) 公衆浴場設備改善対策事業補助金　２件　　２，６６２千円

(2) 所有者不明猫保護等助成金　保護猫頭数　４８頭　　３００千円

(3) 骨髄ドナー支援事業補助金　　１事業所　１人　　２１０千円

２．予防費　　１，２０２，２０５千円

(1) 健康増進事業

区　分	人　数	区　分	人　数
健康診査	2,057人	胃がん検診（X線）	5,269人
中学3年生健康診査	522	胃がん検診（内視鏡）	184
歯周疾患検診	389	大腸がん検診	9,175
骨粗しょう症検診	682	子宮頸がん検診	5,902
肝炎ウイルス検診	557	乳がん検診	6,181
肺がん検診	10,862	前立腺がん検診	907

区　分	回　数	延べ人数
訪問指導	3,345回	3,345人
健康教育	135	954
（うちフレイル予防講座）	(27)	(279)
健康相談	744	1,386

区　分	人　数	区　分	人　数
健康ポイント事業	1,426人	眠育講座	65人
水中歩行運動	54		

(2) 結核予防活動事業

区　分	人　数	区　分	人　数
乳幼児（ＢＣＧ接種者）	485人	一般（Ｘ線撮影者）	7,434人

(3) 予防接種事業

種類	延べ人数	種類	延べ人数
B型肝炎	1,439人	2種混合（ジフテリア・破傷風）	524人
ヒブ	1,938		
小児肺炎球菌	1,945	麻しん・風しん	1,050
4種混合（ジフテリア・百日咳・破傷風・不活化ポリオ）	1,912	水痘	928
		日本脳炎	3,130
		子宮頸がん予防	1,054
		インフルエンザ（高齢者）	17,184
		高齢者肺炎球菌	618
不活化ポリオ	0	インフルエンザ（小児）	5,020
ロタウイルス	1,050	風しん（成人）	106

風しん追加対策（成人）　抗体検査　１８５件　予防接種　３９件

(4) こころの健康支援事業

区分	回数	人数	区分	アクセス数
こころの健康相談	13回	28人	メンタルヘルスチェックシステム	33,126件
ゲートキーパー育成講座	6回	132人		

(5) 禁煙外来受診助成事業　１件　１０千円

(6) がん患者医療用補正具購入費助成事業　３２件　６２４千円

(7) フレイル予防講座　３７２千円

高齢者の保健事業と介護予防の一体的な実施

(8) 子宮頸がんワクチン接種に対する助成　１７，０４５千円

定期接種　（平成18年度～22年度生）　４６０件

キャッチアップ（平成9年度～17年度生）　５９４件

任意接種　（平成9年度～16年度生）　１８件

(9) 感染症対策備蓄物資購入　３，７９３千円

(10) 新型コロナウイルスワクチン接種事業　５９２，９１８千円

ワクチン接種者延べ　９１，６５５人

３．母子衛生費　　１５３，７９８千円

(1) 母子保健事業

健診・相談実施状況

区　分	人　数
母子健康手帳交付	522 人
助産師相談	延べ 69
妊婦教室	延べ 281
４か月児健診	504
７か月児相談	499
１０か月児相談	487
１歳６か月児健診	606
２歳児相談	550
３歳児健診 （尿中塩分量測定）	639 (552)
障がい児療育	13

訪問指導実施状況

区　分	延べ人数
妊産婦	606 人
乳児	607
幼児	363

母子相談実施状況

区　分	延べ人数
母性	334 人
乳児	569
幼児	362

(2) 不妊治療費補助金(生殖補助医療)　１４５件　１９，６７２千円

(3) 特定不妊治療支援利子補給金　４件　１７千円

(4) 不妊治療費補助金(人工授精)　２３件　４７７千円

(5) 妊婦健康診査　６，４７６件　５３，００１千円

(6) 新生児聴覚検査　５１０人　１，８２０千円

(7) 妊婦歯科検診　２５８人　１，０８７千円

(8) 妊婦栄養支援事業補助金　１２２件　５６８千円

(9) 産後健康診査　９３４件　４，２３２千円

(10) 産後ケア　３４件　１，４９４千円

(11) 養育医療費給付金　１７件　３，９９８千円

(12) 出産・子育て応援給付金　１，１４６件　５７，３００千円

出産応援給付金　７３６件

子育て応援給付金　４１０件

４．地域医療対策費　　３４０，０２３千円

(1) 休日診療事業　　２０，０２２千円

受診数　医科　５８８人（うち発熱外来３３２人）、歯科　９０人

(2) 救急医療対策事業

夜間在宅当番医制運営費補助金	１０，９５０千円
病院群輪番制病院運営費補助金	３１，０２７千円
救命救急センター運営費補助金	４０，０００千円

(3) 医療確保等支援事業

臨床研修支援事業補助金	１８，０００千円
医師確保支援事業補助金	１００，０００千円
病院設備整備費補助金	４７，５５２千円
院内保育事業運営費等補助金	７，１６９千円
医学生実習事業補助金	６００千円
三次周産期医療支援事業補助金	８，９０５千円
地域医療放射線医学講座補助金	７，６９０千円
医療人材育成確保事業補助金	１，２００千円
医療機関光熱費高騰対策支援事業補助金	３６，００３千円

(4) ２４時間電話医療相談事業　１，６１９千円

内容別相談件数

区　分	件　数	区　分	件　数
内科	1,250 件	耳鼻咽喉科	122 件
外科	73	泌尿器科	29
整形外科	155	歯科	43
脳神経外科	68	心療内科	289
小児科	705	精神科	296
産婦人科	94	その他	19
眼科	24		
皮膚科	113	計	3,280

５．生活環境費　５，０４９千円

(1) 生活環境保全事業　２，９９１千円

大気環境常時測定局による大気汚染の監視

主要１１河川（宮川・大八賀川・江名子川・苔川・川上川・荒城川・高原川・小八賀川・小鳥川・庄川・飛騨川　計１９地点）の水質調査、水質汚濁状況の把握

公害苦情相談件数

大気汚染	水質汚濁	騒音	悪臭	その他	計
27 件	15 件	16 件	8 件	6 件	72 件

(2) アスベスト対策事業

アスベスト対策事業補助金　２件　　２，０５８千円

６．火葬場費　　５６，２９９千円

(1) 火葬場管理事業　　５６，２７１千円

３施設（指定管理者制度）

火葬許可件数

区　分	死　体（※）		死　胎	産汚物	犬･ねこ･その他
	10 歳以上	10 歳未満			
高山市営火葬場	851 件	1 件	7 件	0 件	314 件
高山市営久々野火葬場	350	0	0	0	44
高山市営荘川火葬場	6	0	0	－	－
計	1,207	1	7	0	358
光明苑（飛騨市）	110	1	0	－	－
松ヶ丘公園斎場（飛騨市）	12	0	0	－	－

※飛騨市施設では、死体の年齢区分は１２歳以上と１２歳未満

(2) 火葬場建設事業　　２８千円

新火葬場建設説明会の開催　１回

○　清掃費　　１，３８６，８４９千円

１．清掃総務費　　３４，１２７千円

公衆便所維持管理　　２０，６１４千円

公衆便所維持管理　１２か所

浄化槽設置整備事業補助金　１７基　　１３，５００千円

２．塵芥処理費　　１，１７４，４６３千円

(1) ごみの収集処理状況

区　分	収集・搬入量			搬入の内訳			一日平均処理量
	直接収集	自己搬入	拠点・集団回収	焼却ごみ	埋立ごみ	資源ごみ	
家庭系一般廃棄物	16,750t	2,080t	1,563t	13,631t	2,557t	4,205t	55.9t
事業系(産廃含む)	0	9,153	0	7,671	1,177	305	25.1
計	16,750	11,233	1,563	21,302	3,734	4,510	81.0

(2) 資源化施設処理状況

びん	ペットボトル	缶	発泡スチロール	プラスチック製容器包装	紙製容器包装	小型家電	リフォーム製品
793t	374t	214t	11t	631t	450t	384t	348個

(3) 資源化に対する助成等

生ごみ堆肥化装置設置補助金	３６件	４７２千円
資源回収事業奨励金	６９団体	５，１２８千円

(4) 収集及び資源化事業

ごみ収集委託	３１２，３６６千円
プラスチック製容器包装選別等委託	３６，７４８千円
紙製容器包装選別等委託	８，８８９千円
缶・びん・ペットボトル・不燃ごみ選別等委託	８１，４６４千円
拠点集積所管理・資源化委託	２３，０８５千円
粗大ごみリフォーム作業委託	３，６７２千円

(5) 環境調査事業

土壌、水質、大気のダイオキシン類等の調査	５，６３１千円

(6) ごみ処理施設建設事業

ごみ処理施設建設事業者選定委員会の開催　２回	２４０千円
発注支援業務委託〔令和３・４年度継続費〕	８，８０９千円
建設敷地造成工事〔令和４～７年度継続費〕	４５，２３０千円
建設工事監理等業務委託〔令和４～７年度継続費〕	４，９４８千円

３．し尿処理費　　１７８，２５９千円

し尿処理状況

区　分	地　域	年間収集量	年間処理量	実稼動日数	一日平均収集量	一日平均処理量
環境センター	高山、丹生川、清見、荘川	11,808 kl	13,666 kl	365 日	32.35 kl	37.44 kl
久々野衛生センター	一之宮、久々野、朝日、高根	4,425	7,025	365	12.12	19.25

○　上水道費　　１５３，２００千円

１．上水道費　　１５３，２００千円

上水道事業負担金

○　繰出金　　２０４，０００千円

１．国民健康保険事業繰出金　　２０４，０００千円

（直営診療施設勘定分）

５．農林水産業費　　２，２５８，５０１千円

○　農業費　　５９４，４４１千円

１．農業委員会費　　４８，２４９千円

(1) 農地利用の最適化の推進

農業委員　１９名　農地利用最適化推進委員　４５名

(2) 農地法関係事務処理状況

区　分	件　数	面　積
３条（権利移動）	80 件	156,733 ㎡
４条（転用）	54	24,844
５条（転用のための権利移動）	136	86,945

(3) 農業者年金受給状況

経営移譲年金	老齢年金	計
291 人	398 人	689 人

２．農業総務費　　１５１，２３９千円

(1) 農業振興関係団体負担金　　５，３５２千円

飛騨農業振興会ほか３団体

(2) 高山市農業振興地域整備計画基礎調査業務委託　　６，８７５千円

３．農業振興費　　３９４，９５３千円

(1) 営農推進対策事業　　２３，０２０千円

地域農業組織強化支援事業補助金

経営所得安定対策事業補助金

水稲病害虫共同防除事業補助金　１３団体

農地集積事業補助金　６件　５．５９ｈａ

就農支援農地確保事業補助金　１件　０．２ｈａ

環境王国認定市町村連絡協議会負担金

水稲肥料価格高騰対策事業

(2) 農業体験施設等管理事業　　３１，８７５千円

荒城農業体験交流館（指定管理者制度）　ほか

(3) 農作物獣害防止対策事業　　５８，５２７千円

捕獲頭（羽）数

イ　ノ　シ　シ	ニ ホ ン ジ カ	ニ ホ ン ザ ル	カ　　ラ　　ス
475 頭 (12)	768 頭 (170)	145　頭	19　　羽
ツキノワグマ	ニホンカモシカ	そ　　の　　他	計
38　頭	18　頭	58 頭 羽	1,521　頭・羽 (182)　　頭

※（　）はイノシシは狩猟期間中の捕獲、ニホンジカは個体数調整捕獲

捕獲技術者育成支援　技術者　８人

鳥獣被害対策実施隊員報酬　２９９人（うち　捕獲補助者１１３人）

農作物獣害防止対策事業補助金　１３件　６５．６６ｈａ

ニホンジカの個体数調整捕獲事業　捕獲　１７０頭

(4) 農業制度資金等利子補給事業　　１，１２１千円

農業経営基盤強化資金利子補給金　１８件

新型コロナウイルス対策利子補給金　９件

(5) 新規就農者等育成支援事業　　３９，４２８千円

就農研修支援　３件

農業後継者育成事業補助金　２団体

新規就農者規模拡大事業補助金　１５件

青年就農者支援事業補助金　２０件

農業後継者就農支援給付金　１０件

(6) 地域特産物振興助成事業　　７２８千円

発掘（ハスカップ）　１件

育成（パプリカ）　１件

(7) ６次産業化支援事業　　５１２千円

６次産業化支援事業補助金　１件

(8) 農業施設等整備費助成事業　　４８，７３３千円

農業総合整備事業補助金　５件

雨よけハウス整備、機械導入等への助成

強い農業・担い手づくり支援事業　１件

(9) スマート農業導入事業　　３，８６９千円

スマート農業技術導入支援事業補助金　４件

(10) 地産地消推進事業　　４，４７０千円

学校給食地産地消推進事業補助金
地産地消料理教室　ほか
学校給食飛騨こしひかり利用促進事業補助金

(11) 環境保全型農業推進事業　３，７３７千円
環境保全型農業直接支払　３件　４３．５ｈａ

(12) 中山間地域等直接支払事業　１７２，６５２千円
９４協定　１，２４５ｈａ

(13) 耕作放棄地再生利用事業補助金　６，２８１千円
３個人　１．４ｈａ

○　畜産業費　２９０，７５４千円

１．畜産総務費　６３，６２６千円

２．畜産振興費　２２７，１２８千円

(1) 繁殖雌牛導入支援事業　２，５５２千円
導入資金利子補給　７件　２５５頭
導入資金保証料補給　９件　５７頭

(2) 家畜防疫衛生事業　５，２４９千円
高山駅周辺における防疫対策

(3) 家畜人工授精事業　２７，８２０千円
人工授精　３，５０１件、受精卵移植　１７５件、採卵　３３件

(4) 家畜診療所運営事業　１７，３２４千円
家畜診療所の運営

(5) 繁殖牛舎整備費助成事業　４７，８１３千円
繁殖牛舎等建設支援事業補助金
畜舎建設１件、省力化施設整備３件、自給飼料拡大支援２件

(6) 家畜改良推進事業　５８，７６８千円
第１２回全国和牛能力共進会出品への奨励
粗飼料価格高騰対策事業　延べ４１６件

(7) 牧場運営事業　２１，４９１千円
５牧場　延べ４５，６５７頭

(8) 優良飛騨牛固定推進事業　２０，８０４千円
優良雌牛保留対策事業補助金　８２頭
優良乳用牛増頭推進事業補助金　３０頭

(9) 飛騨食肉センター助成事業　２５，３０７千円

○　林業費　５２８，５５０千円

１．林業総務費　９９，９４６千円

林道工事　２８件　１９，９４０千円

２．林業振興費　４１０，１０３千円

(1) 市有林整備事業　９，４６１千円

間伐　１２．３６ｈａ

(2) 林道整備事業　３６，５２５千円

林道八幡高山線宮・高山区間建設事業負担金

林道改良　宮谷～明ヶ谷線舗装工事　４６４．０ｍ

双六～瀬戸線改良工事　３５．０ｍ

林道橋りょう点検　９橋

(3) 林業担い手育成事業　３，０３５千円

市内就業を希望する県立森林文化アカデミー学生に対する助成　ほか

(4) 生活環境保全林管理事業　２３，９６８千円

飛騨美濃せせらぎ街道沿道の景観整備　ほか

(5) 緑の保全事業補助金　６３，１０８千円

間伐、間伐材利用促進、未利用資源活用促進　ほか

(6) １００年先の森林づくり推進事業　２７４，００６千円

森林経営計画作成促進、森林境界の明確化に対する助成

森林経営管理アドバイザー等の配置

森林情報管理システムのデータ整備

森林境界明確化の推進　６５３．００ｈａ（換算面積２１７．００ｈａ）

重点区域森林の整備（災害に強い森林づくり）　１４５．３０ｈａ

市民提案型森林づくりの推進

森林作業道の修繕に対する助成

３．分収造林費　１８，５０１千円

間伐（清見地域、荘川地域）　３９．７６ｈａ

○　農業土木費　３６０，４８４千円

１．農業土木総務費　２８７，９１８千円

農業用施設修繕　２５か所　１９，４６３千円

農道橋点検　５橋　２，９５７千円

農道橋長寿命化改修計画策定　５橋

農村環境多面的機能支払事業　　１８９，２９４千円
８１組織　２，８１９ｈａ

２．土地改良費　　７２，５６６千円
(1) 県営土地改良事業負担金　　５６，８８６千円
中山間地域総合整備事業
（東高山地区）
（北高山地区）
（南高山地区）
（西高山地区）
かんがい排水整備事業（中根地区）
ため池防災対策事業（宮川防災ダム）
ため池等整備事業（小屋名第２ため池）
(2) 土地改良施設維持管理適正化事業　　１５，６８０千円
滝団地揚水機場ポンプ整備
上野平用水排泥弁整備

○　下水道費　　４８４，２７２千円
１．下水道事業会計負担金等　　４８４，２７２千円

6．商　工　費　　３，１３４，６３７千円

○　商工費　　２，１１８，８０７千円

１．商工振興費　　１，８９５，５６２千円

(1) 中小企業融資事業

区　　分	預託金	融資件数		融資金額	
		4年度末	4年度分	4年度末	4年度分
県保証協会小口融資	千円 199,100	件 390	件 112	千円 898,255	千円 401,000
県保証協会経営安定特別資金融資	241,500	207	76	965,090	463,950
創業支援資金融資	24,900	34	8	106,007	50,190

中小企業資金融資保証料補給金　　１８７件　　１３，９２２千円

中小企業資金融資利子補給金　　３１４件　　１０，２７０千円

創業支援資金融資保証料補給金　　８件　　２，１１０千円

創業支援資金融資利子補給金　　２８件　　１，３６８千円

新型コロナウイルス対策保証料補給金（条件変更分）

７５件　　２，２８７千円

新型コロナウイルス対策利子補給金　１，４３３件

３３９，２５５千円

新型コロナウイルス対策伴走支援型融資利子補給金　１４９件

１０，２０３千円

原油価格・物価高騰等対策資金融資利子補給金　６７件

６，８３２千円

(2) 岐阜県中小企業資金融資利子補給金　２７５件　　２４，３２３千円

(3) 小規模事業者経営改善資金融資利子補給金　１４件　　２３３千円

(4) 伝統的工芸品産業後継者育成事業補助金　　１１，１４０千円

伝統的工芸品産業　１事業所　　１人

伝統建築産業　　１４事業所　１５人

(5) 伝統的工芸品産業振興貸付金　　２１，０００千円

原材料共同購入資金貸付（飛騨春慶、一位一刀彫）

(6) 飛騨高山の名匠認定制度　１０人　　４０１千円

優れた技術と豊富な経験を有する技能者を飛騨高山の名匠として認定

(7) 商工振興関係補助金　１７４，５７７千円
　中小企業生産性革命推進事業補助金　５０件　６３，６５６千円
　産業団体等消費活性化策支援事業補助金　５７件　１１０，９２１千円
(8) 商店街振興事業　９７３千円
　中小企業高度化事業振興奨励金　１件　７８８千円
(9) 中心市街地活性化事業　３４，４２３千円
　株式会社まちづくり飛騨高山が行う事業への助成　２５，２９０千円
　　飛騨高山サマーフェスティバル補助金　２，８７２千円
　　中心市街地活性化事業補助金（空き店舗対策）３８件　８，５７３千円
　　まちなか定住促進事業補助金　６件　７，０００千円
　タウンマネージャーの育成　４，９４７千円
　飛騨高山にぎわい交流館「大政」の運営　４，１８６千円
(10) 特定創業支援事業補助金　２５件　１９，００４千円
(11) インキュベーション推進事業　１，５９３千円
　飛騨高山インキュベーションセンターの運営
(12) おもてなし環境整備事業補助金　１件　１４８千円
(13) 事業承継支援事業
　事業承継関連融資保証料補給金　１件　７７０千円
　事業承継関連融資利子補給金　６件　２，７６５千円
(14) 企業誘致対策事業　５９，６５２千円
　企業立地補助金　１４件　５４，９００千円
　飛騨高山お試しサテライトオフィスの運営　３，４７９千円
(15) 道の駅、ウッド・フォーラム飛騨施設管理事業　９施設（指定管理者制度）　５８，２１８千円
(16) 地域経済戦略事業　１，４８６千円
　地域経済懇談会の開催　８８６千円
　地域経済構造分析等活用人材の育成　６００千円
(17) 消費活性化策事業　１，４２２千円
　マイナポイント制度の周知、マイナポイント予約の設定支援
(18) プレミアム付き商品券事業（第３弾）　３７４，９５７千円
　商品券販売額面　１，０３４，８８０千円　６８，９９２セット
　使用額面　１，０３２，３８２千円　換金率９９．８％
(19) 県新型コロナウイルス感染症拡大防止協力金負担金　７５，３１２千円

２．労政振興費　　２１７，３５２千円

(1) 勤労者の福祉向上、雇用促進

メールマガジン「労政５５５」の発信　１２回

職業紹介所の設置

(2) 若者定住促進事業補助金　　２２，８９１千円

継続分　１４１件、新規分　９１件

(3) 奨学金返済支援事業補助金　　５９，７７３千円

継続分　３３１件、新規分　７２件

(4) 勤労者融資事業

区　分	預託金	融資件数		融資金額	
		4年度末	4年度分	4年度末	4年度分
勤労者生活安定資金	千円 13,000	件 21	件 8	千円 17,893	千円 11,700
勤労者住宅資金	39,000	20	－	54,102	－

勤労者生活安定資金融資保証料補給金　８件　　３３５千円

育児介護休業資金融資利子補給金　１件　　１５千円

災害復旧支援融資利子補給金

令和２年豪雨災害分　２件　　４４千円

新型コロナウイルス対策利子補給金　１件　　５千円

(5) シルバー人材センター補助金　　２０，０００千円

(6) 中小企業事業所内保育施設運営費等補助金　２件　　５，８２１千円

(7) インターンシップ促進事業補助金　７件　　４９５千円

(8) 子ども夢創造事業（しごと体験）　　１１７千円

(9) 新型コロナウイルス対策求人情報発信支援事業補助金　５件　　７６０千円

(10) 雇用調整支援事業補助金　１，００６件　　３６，５６６千円

(11) 働き方改革セミナー　３回　　３７３千円

３．消費行政費　　５，８９３千円

(1) 消費生活の安定

消費生活相談　２３４件

無料法律相談　　８５件

モニターによる価格動向調査

(2) 消費者教育の推進

出前消費生活講座

啓発チラシ・リーフレットの配布

○　観光費　　９１５，８３０千円

１．観光振興費　　３５７，５９９千円

観光客入込数（令和４年）

宿　泊　客	日　帰　り　客	計
1,420 千人	1,666 千人	3,086 千人

(1) 誘客宣伝事業

観光パンフレット・ポスター等作成　　７，６８２千円

高山祭協賛会補助金　　２，０００千円

観光協会補助金　１０団体　　１３，８４５千円

飛騨高山観光客誘致推進協議会負担金　　１２，８００千円

官民連携による誘客キャンペーンの実施

飛騨地域観光協議会負担金　　５，０００千円

観光客誘致推進事業補助金　　１００，０００千円

観光イベント開催支援補助金　　１６，４３３千円

飛騨・高山コンベンションビューロー補助金　　６，０６３千円

コンベンション開催支援補助金　　６，０７０千円

２８件　７，１６７人

新型コロナウイルス感染症対策事業

教育旅行促進事業補助金　１０８校　１４，０５２人

１６，１４４千円

体験プログラム利用促進事業補助金　１６，２９１人

３１，５４９千円

テレビ番組を活用した国内観光プロモーションの実施

１９，８００千円

２．観光施設費　　４６０，５５５千円

(1) 入館・利用者数等

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨民俗村	97,545 人	みぼろ湖オートキャンプサイト	6,875 人
乗鞍高原飛騨高山キャンプ場	378	胡桃島キャンプ場	2,836
岩舟河川公園	371	野麦峠お助け小屋	休止
乗鞍バスターミナル	24,144	野麦オートビレッジ	1,432
朴の木平駐車場	24,942	塩沢温泉七峰館	9,693
ジョイフル朴の木	15,229	しぶきの湯遊湯館	113,622
ひだ清見ラベンダー公園	9,580	四十八滝公園	36,014
パスカル清見オートキャンプ場	2,876	新穂高駐車場	28,184 台
森林公園大倉滝	18,716	モンデウス飛騨位山スノーパーク	27,253 人
そばの里荘川	20,442	飛騨舟山スノーリゾートアルコピア	27,732
荘川の里	3,143	飛騨高山観光案内所	114,319
桜香の湯	64,386	奥飛騨温泉郷観光案内所	8,235

(2) 観光施設運営事業　　２９１，５７６千円

２０施設（うち指定管理者制度　１８施設）

観光施設改修整備

塩沢温泉七峰館駐車場舗装修繕　ほか

(3) 飛騨民俗村再整備事業　　３３，２４１千円

飛騨民俗村の旧野首家屋根葺替　ほか

(4) スキー場運営事業　　１１１，７４２千円

２施設（指定管理者制度）

モンデウス、アルコピアのリフト整備　ほか

(5) 観光案内所運営事業　　２３，９９６千円

２施設（うち指定管理者制度　１施設）

３．自然公園費　　９７，６７６千円

乗鞍山麓五色ヶ原の森管理・運営（指定管理者制度）　２４，６８１千円

入山者数　３，４５２人

乗鞍スカイライン道路パトロール　１１，４３４千円

乗鞍自動車利用適正化協議会負担金　２０，０００千円
　入込客数　６５，０２３人
白山ユネスコエコパークの推進　９２６千円
飛騨山脈ジオパークの推進　１３，０９０千円
　一般財団法人飛騨山脈ジオパーク推進協会の設立
県中部山岳国立公園活性化推進協議会負担金　１０，２９１千円

○　繰出金　１００，０００千円
１．観光施設事業繰出金　１００，０００千円

7．土　木　費　　５，２３９，２８４千円

○　土木管理費　　９４，９２９千円

1．土木管理費　　９４，９２９千円

道路交通体系等充実のため各同盟会において関係機関へ要望

区　　分	事　務　局
富山高山連絡道路（国道４１号）整備促進期成同盟会	富　山　市
国道３６０号改修促進期成同盟会	飛　騨　市
国道３６１号改修促進期成同盟会	伊　那　市
飛騨地域基盤整備促進期成同盟会	高　山　市

○　道路橋りょう費　　２，７７２，９３２千円

1．道路橋りょう総務費　　２８６，７６０千円

(1) 市道の認定

廃止　　２路線　　△１６６．０ｍ

変更　　２路線　　１，２９５．５ｍ

(2) 急傾斜地崩壊対策事業　　３３，３０９千円

下ミセノ地区（松之木町）、無数河地区（久々野町）

瓜巣４地区（国府町）

(3) 道路台帳加除、市道未登記処理　　５９，６４１千円

2．道路橋りょう維持費　　５７１，６０５千円

(1) 道路橋りょう維持修繕事業　　４７７，８３８千円

道路維持修繕

(2) 道路施設点検調査　　４４，２１５千円

橋りょう　８６か所、トンネル　２か所

3．道路新設改良費　　８１２，１８３千円

(1) 道路新設改良事業　　４４０，８６９千円

旅行村線	用地測量・用地・補償・工事	３５０，５６５千円
名張上切線	交差点改良	２４，８８５千円
中切５４号線	用地・補償・工事	３６，２３０千円
千島花里線	交差点改良・用地	８，５８９千円
天満上岡本線	工事委託（県）	２０，６００千円

(2) 橋りょう長寿命化改良事業　１５２，８９８千円

大黒橋　９，８６３千円
見座橋　３２，００５千円
神通橋　１８，４８０千円
三岩橋　２２，５１６千円
ヲソブ橋　５１，２０１千円

４．交通安全対策費　１１８，７１０千円

(1) 交通安全施設整備事業

ガードレール・防護柵設置　２４４．２ｍ　６，８８６千円
道路反射鏡設置　１９基　１，８７０千円
道路照明設置　１８基　２，８７７千円
区画線設置　１５，７３４千円
その他交通安全施設修繕等　２，５９７千円

(2) バリアフリー対策事業　４７，８８６千円

歩車共存型道路整備　広瀬度瀬線　ほか

(3) 臨時駐車場対策事業　１８，８２１千円

高山祭（春・秋）、ゴールデンウィーク、お盆休み

５．除雪対策費　９８３，６７４千円

降雪日数　２７日
降雪累計　１４６ｃｍ
日最高降雪量　３８ｃｍ（１２月２４日）
日最深積雪量　４０ｃｍ（１２月２６日）

区　分	車道除雪	歩道除雪	計
高山	209,792 千円	21,644 千円	231,436 千円
丹生川	68,071	451	68,522
清見	37,955	429	38,384
荘川	38,827	－	38,827
一之宮	20,191	1,668	21,859
久々野	42,593	153	42,746
朝日	44,750	198	44,948
高根	23,024	－	23,024
国府	53,961	1,124	55,085
上宝	80,341	1,684	82,025
計	619,505	27,351	646,856

除雪委託基本補償　機械４３０台、待機１４１社　　２５４，３７４千円
流雪溝整備（名田花里１号線　ほか）　　３１，５７０千円
機械器具費（除雪グレーダ購入）　１台　　２９，５６８千円

○　河川費　　１００，４３９千円
１．河川維持費　　１００，４３９千円
(1) 普通河川整備事業　　６６，７８９千円
(2) 景観美化のための河川草刈　　２１，１７０千円
宮川、川上川、大八賀川　ほか

○　都市計画費　　１，０４８，２７３千円
１．都市計画総務費　　１９７，０９６千円
(1) 都市計画推進事業
都市計画基本図修正等業務委託　　５３，８３３千円
都市計画施設等の変更
(2) 建築確認申請
建築確認申請　　２件
位置指定道路　　９件
都計法５３条　１０件
(3) 土地利用規制
国土法売買等届　３０件
(4) 建築物耐震総合対策事業　　９，６６６千円
木造住宅・建築物耐震診断　１４件
木造住宅耐震補強　　５件
(5) 空家等対策事業　　５，７０１千円
空家等除却　６件
空家相談会の開催
(6) 伝統的大工技術継承事業　　４，６１４千円
建造物修景等　１５件

２．街路事業費　　２４７，７８６千円
松之木千島線整備事業　　２２７，８９５千円
千島地区　　用地・補償・工事　　４５，４９１千円
松之木～江名子地区　　用地測量・調査・設計　　１８２，４０４千円

３．中部縦貫自動車道等推進費　　２７，７２９千円

中部縦貫自動車道等の高速道路や地域高規格道路等の早期事業促進について国県等へ要望

地権者・地域住民への説明会協力

４．景観保全総務費　　３４３，０５８千円

(1) 緑地保全推進事業　　５，０３１千円

ハイキングウィークの開催（松倉山、城山）　７４３人

みどりの保全契約緑地奨励金　７１件

市指定保存樹等管理補助金　１３件

(2) 景観保全奨励事業　　１０，７１９千円

景観デザイン賞の審査・表彰

市街地景観保存区域保存会補助金　１１件　　１，３７５千円

生けがき等設置補助金　２件　　１８０千円

高山の景観にふさわしい看板補助金　４件　　６１２千円

景観形成事業（塀等）補助金　４件　　８３２千円

市街地景観保存区域建造物修景事業補助金　４件　　６，０９４千円

景観重要建造物修景事業補助金　１件　　１，１３０千円

(3) 無電柱化整備事業　　３１４，４１５千円

上一之町花里線

５．公園管理費　　１４３，３７９千円

公園管理事業

都市公園　３６か所、地区公園　３８か所

まちかどスポット　１０７か所、街路樹　４９路線

（うち指定管理者制度　都市公園　５か所、地区公園　９か所）

６．駐車場管理費　　８９，２２５千円

(1) 自動車駐車場（指定管理者制度、高山駅西のみ直営施設）

利用状況

区　分	駐車能力	利用台数	区　分	駐車能力	利用台数
広小路	普　33台	31,637台	空町	普　128台	127,192台
神明	普　52 大　17	40,387 5,862	かじ橋	普　52	16,458
弥生橋	普　21	18,697	天満	普　92 大　10	27,064 60
えび坂	普　55	23,057	不動橋	普　62 大　10	28,443 65
花岡	普　155	57,094	高山駅西	普　130 大　10	31,689 1,257
計				普　780 大　47	401,718 7,244

(2) 自転車駐車場（直営施設）

利用状況

区　分	駐車能力	利用台数	区　分	駐車能力	利用台数
高山駅西	200台	1,708台	高山駅東	200台	4,962台
計				400台	6,670

○　住宅費　　１３８，１１４千円

１．住宅管理費　　１３８，１１４千円

(1) 市営住宅維持管理事業　　８９，５７１千円

三福寺団地家屋借上　ほか

(2) 市営住宅改修事業　　３６，８１３千円

町屋団地屋根改修　ほか

○　下水道費　　１，０８４，５９７千円

１．下水道事業会計負担金等　　１，０８４，５９７千円

8．消　防　費　　１，６００，７００千円

○　消防費　　１，６００，７００千円

１．常備消防費　　１，２９５，９２８千円

火災出動　２２件、救急出動　４，７４３件、救助出動　４２件

２．消防団費　　２２８，６５１千円

火災出動、行方不明者の捜索　１４件

出動報酬等の拡充、運転免許取得費補助金等の入団促進

消防団員用活動服、編上げ靴を新基準に更新

消防団の状況

区　分	団本部	支団本部	分団数	団員数
団　本　部	1			1
高　山　支　団		1	10	403 (4)
丹 生 川 支 団		1	5	191 (8)
清　見　支　団		1	4	187 (25)
荘　川　支　団		1	3	80 (12)
一 之 宮 支 団		1	3	126 (20)
久 々 野 支 団		1	3	196
朝　日　支　団		1	3	127 (16)
高　根　支　団		1	2	53 (24)
国　府　支　団		1	3	188
上　宝　支　団		1	3	129 (6)
計	1	10	39	1,681 (115)

※（　）は災害活動団員〈内数〉

３．消防施設費　　７６，１２１千円

消防団車庫改築　上宝支団	２，０３５千円
消防団車両整備　久々野、国府支団	３０，５４２千円
消防団安全装備購入（携帯型デジタル簡易無線機等）	２，９３２千円
初期消火資器材の新設　２９式	４，６７３千円
消火栓の計画的更新　１１基	９，７５７千円

９．教　育　費　　５，４０８，４３５千円

○　教育総務費　　５８２，６４３千円

１．教育委員会費　　４，０５７千円

教育委員会の開催　定例会　１２回、臨時会　５回

教育委員会規則等の議決　３４件

２．事務局費　　４３９，９９７千円

(1) 私学振興補助金　　１，６９９千円

(2) 高等学校定時制通信制教育補助金　　５００千円

(3) 高等学校通学費等補助金　　１２，９７５千円

(4) 駐輪場利用者支援補助金　　６３８千円

(5) 私立幼稚園運営費補助金　　１，１７６千円

(6) 私立幼稚園施設型給付費負担金　　１００，０６４千円

(7) 私立幼稚園施設等利用費負担金　　８１，９５７千円

(8) 私立幼稚園副食費補助金　　３，００２千円

(9) 私立幼稚園運営支援事業補助金　　５３６千円

(10) 教育研究所運営事業　　３１，６５１千円

ふるさと魅力体験事業

いじめ防止アドバイザー・緊急サポートスタッフの配置

インターネットを活用した在宅学習環境の整備

であい塾、研修センター、人権教育、教育相談

教育支援センター構想の推進

ＩＣＴ機器運用支援ヘルプデスクの設置　ほか

(11) 教職員健康管理（定期健康診断）　　２，３５８千円

(12) 外国青年（外国語指導助手）招致事業　１３人　　５４，４１２千円

(13) 学校保健会補助金　　２，７００千円

(14) 教員住宅維持管理　　６，５１５千円

３．スクールバス管理費　　１３８，５８９千円

スクールバス購入　２台（高山、荘川）　　３２，１８１千円

○　小学校費　　２，５１２，２５３千円

１．学校管理費　　４３５，１２５千円

新型コロナウイルス感染症対策物品購入

児童の木製机・椅子購入　７０セット

２．教育振興費　　３９５，７７６千円

(1) 要保護・準要保護等児童援助費　３４４人　　１５，８４６千円

新入学用品費等の入学前支給

(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金　　４，８８９千円

(3) 教育備品の充実（教材、図書）　　３２，２８８千円

(4) スクールカウンセラー配置事業　カウンセリング時間　３９９時間　　１，９９５千円

(5) 心の教育推進事業　　７０，１４８千円

保健相談員　２７人　　特別支援員　６６人

(6) あたたかな人間関係づくりのための心理検査　　２，６６８千円

(7) 外部講師活用事業　７７人　　１，５９８千円

(8) 校務支援システムの運用　　４，３８９千円

(9) 図書館指導員の全校配置　　３６，７８４千円

(10) １人１台タブレット端末の配置　　５２，６８７千円

(11) 電子黒板・デジタル教科書の配置　　４６，８００千円

(12) インターネットを活用した在宅学習環境の整備　　２，３１３千円

(13) 学習指導員・スクールサポートスタッフの配置　　１４，６６０千円

(14) 社会科副読本「飛騨の高山」別冊の発行　　８８０千円

３．学校整備費　　１，６８１，３５２千円

江名子小学校校舎長寿命化改修事業〔令和３・４年度継続費〕

三枝小学校校舎長寿命化改修事業〔令和３・４年度継続費〕

西小学校プール改修

荘川義務教育学校整備に係る設計業務

屋内運動場ガラス飛散防止改修　西小学校　ほか

○　中学校費　　５４０，００６千円

１．学校管理費　　２１０，６７０千円

新型コロナウイルス感染症対策物品購入

生徒の木製机・椅子購入　３０セット

２．教育振興費　２５０，８０１千円

(1) 要保護・準要保護等生徒援助費　１９４人　１７，５０１千円
　新入学用品費等の入学前支給

(2) 特色ある学校経営推進協議会補助金　３，２００千円

(3) 各種大会派遣補助金　４，４５７千円

(4) 部活動補助金　１，６８０千円

(5) 教育備品の充実（教材、図書）　２８，６９９千円

(6) 心の教育推進事業　２７，６７０千円
　保健相談員　２０人　　特別支援員　１５人

(7) あたたかな人間関係づくりのための心理検査　１，４３７千円

(8) 外部講師活用事業　５２人　１，４４２千円

(9) 通学路照明灯の整備・維持管理　１，６３８千円

(10) 校務支援システムの運用　２，７７２千円

(11) 図書館指導員の全校配置　２３，２３２千円

(12) １人１台タブレット端末の配置　２８，８２６千円

(13) 部活動指導員の配置　１８人　６，３３３千円

(14) 電子黒板・デジタル教科書の配置　２３，０７１千円

(15) インターネットを活用した在宅学習環境の整備　１，４５８千円

(16) スクールサポートスタッフの配置　２，６１３千円

３．学校整備費　７８，５３５千円
　荘川中学校校舎小中合同授業改修
　荘川義務教育学校整備に係る設計業務
　屋内運動場ガラス飛散防止改修　朝日中学校

○　社会教育費　９５５，７４４千円

１．社会教育総務費　４６，０１４千円

(1) 市民憲章推進事業　５，０８８千円
　高山市民憲章推進協議会補助金（花いっぱい運動等）

２．文化会館費　１２５，１６０千円

(1) 文化会館管理事業（指定管理者制度）　８２，７４３千円

利用状況

区　　分	利　用　件　数	利　用　者　数
大　ホ　ー　ル	60 件	29,257 人
小　ホ　ー　ル	76	12,533
そ　の　他	1,065	29,568
計	1,201	71,358

(2) 文化会館整備事業　　５，００１千円

地下タンク内面コーティング　ほか

３．公民館費　　６７，６２２千円

(1) 公民館管理事業　　４０，８０３千円

１３施設（うち指定管理者制度　５施設）

利用状況　※高山市民文化会館（公民館部分の実績）を含む

区　　分	利　用　件　数	利　用　者　数
登　録　団　体	3,016 件	42,769 人
会　議　・　展　示　会　等	4,312	117,219
計	7,328	159,988

４．女性青少年推進費　　２７，３８８千円

(1) 女性青少年会館等管理事業（指定管理者制度）　　２１，６６７千円

利用状況

区　　分	利　用　件　数	利　用　者　数
勤　労　青　少　年	986 件	5,628 人
その他(女性・青少年団体等)	1,078	8,941
計	2,064	14,569

(2) 青少年健全育成事業　　２，０６５千円

新成人に対する啓発

(3) 女性団体育成事業　　９０千円

(4) 二十歳のつどい開催事業　　３，４５１千円

５．図書館費　　１９９，４５４千円

(1) 図書館管理事業（指定管理者制度）　　１８１，７０７千円

利用状況

開館日数	来館者数	新規登録者数	総登録者数
343 日	320,899 人	924 人	18,344 人
貸出利用者数	貸出点数	相互貸借(借受数)	相互貸借(貸出数)
125,399 人	371,812 点	829 点	658 点

図書整備

	一 般 書	児 童 書	視聴覚資料
購　入　実　績	9,333 点	2,560 点	282 点
蔵　　書　　数	229,776 点	83,029 点	8,405 点

６．文化振興費　　４６，４０２千円

(1) 飛騨春慶弦楽器育成・活用・管理　　１，２７１千円

(2) 文化振興事業支援補助金　１１件　　１，９１３千円

(3) 美術展覧会等開催事業　　４，２６９千円

茂住菁邨書展

市美術展覧会　出品　２７１点

市が保有する美術品の展示等活用

(4) 文化芸術鑑賞事業　　２３，１５４千円

小学校芸術鑑賞　狂言、コンサート

市民文化芸術鑑賞　コンサート、落語　ほか

子ども夢創造事業　わたしも一日芸大生 in 高山　ほか

(5) 文化伝承館管理事業（指定管理者制度）　　３，８４８千円

７．文化財費　　２３９，５２０千円

(1) 伝統的建造物群保存地区保存修理事業　　２１，９７９千円

修理・修景　　５件

(2) 伝統的建造物群保存地区防災対策事業　　８０，０８７千円

土蔵防災対策　　６件

高山市政記念館耐震補強工事〔令和３・４年度継続費〕

(3) 伝統的建造物群保存地区拡大事業　　５０千円

寺町空町町並み保存対策調査

(4) 高山祭屋台・屋台蔵保存修理事業　　３７，５９７千円

屋台　　仙人台、恵比須台

屋台蔵　恵比須台蔵

(5) 歴史遺産等保存活用事業　３，９０３千円

天然記念物の実態調査

日本遺産サイクルラリー　ほか

(6) 市内遺跡発掘調査事業　７，９５６千円

遺跡確認調査　ほか

(7) 指定文化財保存修理事業　９，５４９千円

臥龍のサクラ、小鳥峠ミズバショウを含む湿原植物群、

枝垂れザクラ、恵林寺のコウヤマキ・イチョウ、東照宮の歴史遺構

(8) 文化財保護事業　５４，３９９千円

高山祭屋台管理費補助金、国指定文化財管理補助金、

無形文化遺産伝承事業補助金　ほか

(9) 歴史資料購入事業　２４，０００千円

郷土関係資料の購入

岐阜県指定史跡「こう峠口古墳」周辺土地の公有化

８．文化財施設費　１３４，１３０千円

(1) 文化財施設管理事業　１０７，２２９千円

飛騨高山まちの博物館等公開施設の維持管理

９施設（うち指定管理者制度　７施設）

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山まちの博物館	157,747 人	荒川家住宅	3,570 人
風土記の丘学習センター	4,783	飛騨位山文化交流館	8,148
市政記念館	0	久々野歴史民俗資料館	1,649
松本家住宅	1,034	上宝ふるさと歴史館	2,526
宮地家住宅	1,599	計	181,056

(2) 飛騨高山まちの体験交流館管理事業（指定管理者制度）　２６，９０１千円

利用者数　２４５，８４７人

体験者数　８，９８２人

交流広場イベント開催数　１６回

９．生涯学習推進費　７０，０５４千円

(1) 生涯学習推進事業　９１１千円

生涯学習講座　４回　１８人

たかやま出前講座　５４０回　１３，０６９人
子ども夢創造事業　科学ひろば　ほか　４回　３４９人
放送大学高山学習センター運営

(2) 家庭教育充実事業　５７９千円

(3) 生涯学習施設等管理事業（指定管理者制度）　３７，７４５千円
３施設

○　保健体育費　６９６，３５４千円

１．体育総務費　３７，４４２千円

(1) スポーツ推進事業　３７，４４２千円
スポーツ教室　８６回　２１７人
市民スポーツフェスティバル　１，０００人
子ども夢創造事業
ＦＣ岐阜交流サッカーイベント　１２５人
飛騨高山ブラックブルズ岐阜交流イベント　６７２人
スナッグゴルフ教室　１８人
大前光市氏講演会　５３０人
地域スポーツ指導者の育成
スポーツ推進委員のスポーツリーダー資格取得　１５人

２．体育施設費　　２７７，２４８千円

(1) 体育施設管理事業　　２５８，７６５千円

指定管理者制度　１２グループ　４９施設

施設名	利用者数	施設名	利用者数
飛騨高山ビッグアリーナ	158,781 人	小鳥体育館	1,319 人
高山屋内軽スポーツ場	1,573	荘川グラウンド	0
八幡屋内ゲートボール場	1,501	荘川体育館	3,575
松倉屋内ゲートボール場	1,186	活性化施設荘川ドーム	1,229
高山西スポーツ･地域交流会館	15,002	久々野総合運動公園グラウンド	5,098
中山公園野球場	9,043	久々野総合運動公園テニスコート	115
中山公園陸上競技場	25,652	久々野体育館	15,004
大八グラウンド	10,363	大西体育館	2,006
南部グラウンド	3,357	渚体育館	102
岡本テニスコート	7,426	飛騨日和田体育館	1,402
中山テニスコート	7,963	日和田ハイランド陸上競技場	4,513
高山市相撲場	2,205	高根総合グラウンド	0
中山公園管理事務所	0	国府Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館	5,888
高山市民プール	7,439	国府Ｂ＆Ｇ海洋センタープール	3,287
丹生川体育館	7,372	国府グラウンド	3,762
丹生川中央屋内体育ふれあい施設	2,423	国府芝生広場	1,504
丹生川運動公園グラウンド	3,892	国府スポーツ公園	3,013
丹生川運動公園テニスコート	440	国府屋内運動場	6,083
丹生川運動公園管理休憩棟	783	国府屋外ゲートボール場	1,778
清見Ｂ＆Ｇ海洋センター体育館	26,540	本郷屋内運動場	2,009
清見Ｂ＆Ｇ海洋センタープール	5,165	本郷多目的グラウンド	4,638
清見グラウンド	5,277	奥飛騨村上総合グラウンド	119
清見テニスコート	948	奥飛騨トレーニングセンタープール	5,826
清見高齢者運動広場	7,534	奥飛騨栃尾屋内運動場	1,220
小鳥グラウンド	1,276	計	386,631

直営施設　　体育施設７施設、小中学校グラウンド（夜間）

施　設　名	利用者数	施　設　名	利用者数
丹生川東部屋内体育ふれあい施設	400 人	秋神屋内ゲートボール場	331 人
丹生川大萱多目的屋内運動施設	163	高根屋内ゲートボール場	休止
丹生川荒城多目的屋内運動施設	6	小中学校グラウンド(夜間)	27,490
一之宮屋内運動場	2,338		
朝日屋内ゲートボール場	922	計	31,650

体育施設改修整備

飛騨高山ビッグアリーナ喫煙所整備工事　ほか

(2) 体育施設整備事業　　８，２５２千円

高山市民プール改修工事に係る設計業務

(3) 高地トレーニング強化拠点施設活用事業　　１０，２３１千円

高地トレーニングエリア利用者数　２１，４５４人

（内高山市１２，６６１人）

市内小中高生の高地トレーニングエリア利用に対する助成　３件

３．学校給食センター費　　３８１，６６４千円

(1) 学校給食運営事業　　３５９，１４３千円

給食の供給、食に関する指導

給食費の直接徴収

古川国府給食センター利用組合負担金（物価高騰分の公費負担含む）

(2) 学校給食機器等整備事業　　１７，９７８千円

給食配送車　ほか

(3) 学校給食センター整備事業　　４，５４３千円

荘川給食センター整備に係る設計業務

○　繰出金　　１２１，４３５千円

１．学校給食費繰出金　　１２１，４３５千円

(1) 学校給食費特別会計繰出金　　１２１，４３５千円

保護者負担の軽減（給食費の一部公費負担、物価高騰分の公費負担）

地産地消推進負担、アレルギー対応食差額負担、災害時負担

10．災害復旧費　　２，２５４，３４５千円

○　農林水産業施設災害復旧費　　８０４，９７９千円

１．過年農業施設災害復旧費　　７０，０９９千円

(1) 令和２年度災害

農地　２件

農業用施設　７件

(2) 令和３年度災害

農地　１１件

農業用施設　１３件

２．過年林業施設災害復旧費　　２４８，９７０千円

(1) 令和２年度災害

林道　１２件

(2) 令和３年度災害

林道　８件

３．現年農業施設災害復旧費　　３７９，２８６千円

(1) 令和２年度災害

農地　２件

農業用施設　７件

(2) 令和３年度災害

農地　１１件

農業用施設　１３件

４．現年林業施設災害復旧費　　１０６，６２４千円

(1) 令和２年度災害

林道　１件

(2) 令和３年度災害

林道　１８件

○　土木施設災害復旧費　　１，４４９，３６６千円

１．過年土木施設災害復旧費　　９５６，８７６千円

(1) 令和２年度災害

道路　１３件

河川　１１件

橋りょう　１件

(2) 令和３年度災害

道路　２６件

河川　１０件

橋りょう　３件

２．現年土木施設災害復旧費　４９２，４９０千円

(1) 令和２年度災害

道路　２件

河川　０件

橋りょう　０件

(2) 令和３年度災害

道路　２６件

河川　１０件

橋りょう　３件

11. 公　債　費　３，４１６，６０４千円

○　公債費　３，４１６，６０４千円

１．元金　３，３６９，７７６千円

２．利子　４６，８２８千円

特 別 会 計 の 決 算 状 況

○　国民健康保険事業特別会計事業勘定　　８，３７３，９１１千円

(1) 国民健康保険の加入状況（令和４年度末現在）

区　　分	世 帯 数	被　保　険　者　数		
		一　　般	退　　職	計
医　療　分	10,882 世帯	17,142 人	0 人	17,142 人
介　護　分	4,504	5,417	0	5,417

(2) 保険給付の状況

区　　分	件　　数	支　給　額
療　養　給　付　費	284,490 件	4,711,918 千円
療　養　費　等	8,035	47,414
高　額　療　養　費	11,639	694,746
高額介護合算療養費	39	947
出 産 育 児 一 時 金	39	16,338
葬　祭　費	124	6,200
傷　病　手　当　金	65	1,774
計	304,431	5,479,337

(3) 医療費の状況

区　　分		件　　数	金　　額
療 養 の 給 付 等	診 療 費	178,249 件	4,977,088 千円
	調 剤 他	106,153	1,407,748
療　養　費　等		8,025	63,954
計		292,427	6,448,790

１件当たり費用	１人当たり費用	受診率（診療費）
22,053　円	359,504　円	994　件

受診率…被保険者１００人あたりの年間受診件数

○　国民健康保険事業特別会計直営診療施設勘定　４８３，６８２千円

(1) 医療保険診療の状況

区　　分	医　科		歯　科		発熱外来〈内数〉	
	診療日数	延べ患者	診療日数	延べ患者	診療日数	延べ患者
清見診療所	239日	4,602人	－日	－人	149日	379人
大原出張診療所	(48)	166	－	－	－	－
江黒出張診療所	(46)	200	－	－	－	－
荘川診療所	238	3,886	51	305	126	237
久々野診療所	237	5,963	47	346	163	478
久々野南部出張診療所	(0)	0	－	－	－	－
久々野東部出張診療所	(16)	75	－	－	－	－
朝日診療所	235	4,543	41	77	159	408
秋神出張診療所	(80)	680	－	－	－	－
高根診療所	141	1,768	44	96	40	60
栃尾診療所	233	2,832	－	－	87	140
栃尾歯科診療所	－	－	96	318	－	－
計	1,323	24,715	279	1,142	724	1,702

※（　）は出張診療所に係る診療日数〈内数〉

新型コロナウイルス感染症及び季節性インフルエンザ感染症の同時流行に備え、発熱外来を設置

(2) 介護保険サービスの状況（延べ利用者数）

区　　分	訪問看護	居宅療養管理指導
清見診療所	－人	50人
荘川診療所	－	－
久々野診療所	－	181
朝日診療所	655	152
高根診療所	－	28
計	655	411

(3) 国民健康保険診療所整備事業　　１５，２１０千円

南高山地域医療センター拠点診療所新築工事に係る設計及び監理業務

高根多目的センター（高根診療所）新築工事に係る設計及び監理業務

(4) 電子カルテシステムの更新　　４８，７０２千円

機器の更新（ハード・ソフト）　　一式

○　地方卸売市場事業特別会計　　４４，８８８千円

(1) 取扱状況　（開場日数　２５１日）

区　分	年　間　総　取　扱　高				一日平均取扱高	
	数　量	前年比	金　額	前年比	数 量	金　額
	Kg	%	円	%	Kg	円
青果物	7,819,816	98.8	3,069,282,060	104.9	31,155	12,228,215
	(976,167)	(97.3)	(454,037,389)	(96.6)	(3,889)	(1,808,914)
野　菜	5,298,385	98.6	1,883,777,403	97.3	21,109	7,505,089
	(784,357)	(89.0)	(365,413,148)	(92.0)	(3,125)	(1,455,829)
果　実	2,521,431	99.1	1,185,504,657	96.9	10,046	4,723,126
	(191,810)	(156.7)	(88,624,242)	(121.4)	(764)	(353,085)
水産物	1,248,150	88.9	1,758,472,041	100.5	4,973	7,005,865
鮮　魚	537,066	84.6	914,170,137	94.4	2,140	3,642,112
練製品	349,867	93.1	357,110,764	89.1	1,394	1,422,752
塩　干	248,449	90.0	322,518,529	90.4	990	1,284,934
冷凍魚	112,768	95.6	164,672,611	100.2	449	656,066
計	9,067,966	97.3	4,827,754,101	103.3	36,127	19,234,080

※（　）は地元産分〈内数〉

※本表に記載した一日平均取扱高の数値は、小数点第１位を四捨五入しており、小計あるいは合計が一致しない場合がある。

(2) 新市場整備工事に係る設計及び測量業務等　　１９，５９５千円

○　学校給食費特別会計　　３８０，７００千円

学校給食賄材料の購入　　３７９，８９７千円

物価高騰分の公費負担

学校給食実施日数　１８９日

学校給食供給数　小学校児童　　３，８４９人

中学校生徒　　２，１４２人

特別支援学校及び教職員等　７８７人　計６，７７８人

区　　分	学 校 数	延べ給食実施数
小　　学　　校	18 校	792,899 食
中　　学　　校	11	435,824
飛騨特別支援学校	2	42,143
そ　　の　　他	－	11,629
計	31	1,282,495

○　介護保険事業特別会計　　９，２５２，９０６千円

(1) 要介護認定

介護認定審査会　１５６回

介護認定審査件数（白川村の受託分６３件含む）　４，２９７件

要介護、要支援認定者数（令和４年度末現在）　５，２７０人

(2) 保険給付事業

区　　分	件　　数	給　付　額
居宅介護サービス	114,806 件	4,945,825 千円
施設介護サービス	11,579	2,998,254
介護予防サービス	13,696	125,221
審査支払手数料	－	9,207
高額介護サービス	14,852	161,781
高額介護予防サービス	153	160
高額医療合算介護サービス	966	27,975
高額医療合算介護予防サービス	10	45
特定入所者介護サービス	8,349	192,666
特定入所者介護予防サービス	33	160
計	164,444	8,461,294

(3) 地域支援事業

① 介護予防・生活支援サービス事業

区　　分	件　　数	支　出　額
通所型サービスＡ事業	延べ　4,778 人	34,000 千円
訪問型サービスＡ事業	延べ　312 回	368
予防給付相当サービス事業	延べ 11,635 件	277,370
計		311,738

② 一般介護予防事業

区　　分	件　　数	支　出　額
高齢者健康教室	延べ 14,442 人	35,000 千円
介護予防対象者把握事業（あたまの健康チェック）	50 人	262
計		35,262

③ 包括的支援事業

地域包括支援センター業務の委託　　８１，６００千円

本庁６人、支所９人の専門職を配置　相談件数　２９，０６８件

在宅医療サポートセンターの委託　　２，５５０千円

在宅医療介護連携推進事業の委託　　１，５００千円

認知症地域支援・ケア向上事業、認知症初期集中支援事業の実施

８８４千円

生活支援コーディネーター（地域支え合い推進員）の配置

６，１００千円

④ 任意事業

区　　分	件　　数	支　出　額
家族介護用品等支給	505 人	23,596 千円
在宅寝たきり老人等介護者慰労金給付	19 人	1,490
徘徊高齢者探索	22 人	189
緊急通報システム	285 台	6,483
成年後見制度利用支援	4 件	362
成年後見制度普及講演会	4 回	199
高齢者配食サービス	延べ 11,807 食	10,220
在宅介護者支援のための相談室	90 件	1,700
認知症高齢者等見守り体制構築	－	544
認知症サポーター養成講座	17 回	84
ケアプラン適正化推進	10 回	400
計		45,267

高齢者等見守りネットワーク協力事業者　６４事業者

認知症高齢者等ＳＯＳネットワーク登録者　１１０人

○　観光施設事業特別会計　　１５０，５７４千円

あかんだな駐車場営業状況

営業期間　４月１７日～１１月１５日（営業日数　２１３日）

令和４年度		令和３年度		対前年比	
利用台数	駐車場使用料	利用台数	駐車場使用料	利用台数	駐車場使用料
47,064 台	28,209 千円	41,546 台	24,829 千円	113.28%	113.61%

飛騨高山スキー場営業状況

営業期間　１２月２５日～３月２３日（営業日数　８９日）

令和４年度		令和３年度		対前年比	
入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料	入場者数	リフト使用料
6,865 人	2,870 千円	5,102 人	2,706 千円	134.56%	106.06%

○　後期高齢者医療事業特別会計　　１，４２４，５４４千円

(1) 後期高齢者医療被保険者数（令和４年度末現在）　１５，９４６人

(2) 岐阜県後期高齢者医療広域連合納付金

区　　分	支　出　額
保険料分	1,033,902 千円
広域連合事務費分	41,685
基盤安定分	268,474
保健事業分	18,584
計	1,362,645

(3) 保険給付の状況（岐阜県後期高齢者医療広域連合集計）

区　　分	支　出　額
療養給付費	10,276,468 千円
療養費等	72,775
高額介護合算療養費	11,447
高額療養費	469,589
葬祭費	52,300
傷病手当金	152
計	10,882,731

別　表　目　次

別表1	決算規模	84
別表2	一般会計決算規模	84
別表3	歳入歳出決算純計	85
別表4	歳入歳出決算実質収支	86
別表5	歳入歳出予算執行状況	87
別表6	継続費・繰越明許費及び事故繰越	88
別表7	歳入決算額	90
別表8	市税収入状況	91
別表9	市税の市民負担の状況	92
別表10	目的別歳出決算額	93
別表11	性質別歳出決算額	94
別表12	特別会計歳入決算額	95
別表13	特別会計歳出決算額	96
別表14	地方債現在高	97
別表15	基金現在高	98
別表16	補正予算概要	99
別表17	普通会計歳入歳出決算額の推移	102
別表18	地方債年度末現在高の推移	103
別表19	地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途	104

別表１

決　算　規　模

（単位：千円）

会計	区　　分	令和4年度	令和3年度	比較		
				増減額	増減率	前年度増減率
一般会計	歳入総額	57,931,294	59,184,997	△ 1,253,703	△ 2.1%	△ 6.8%
	歳入純計額	57,902,561	59,158,488	△ 1,255,927	△ 2.1%	△ 6.8%
	歳出総額	52,650,847	53,912,015	△ 1,261,168	△ 2.3%	△ 10.8%
	歳出純計額	49,865,230	51,100,152	△ 1,234,922	△ 2.4%	△ 11.6%
特別会計	歳入総額	21,047,028	21,159,786	△ 112,758	△ 0.5%	2.0%
	歳入純計額	18,203,383	18,289,581	△ 86,198	△ 0.5%	1.6%
	歳出総額	20,111,205	20,359,302	△ 248,097	△ 1.2%	1.1%
	歳出純計額	20,024,444	20,274,451	△ 250,007	△ 1.2%	1.1%

別表２

一般会計決算規模

（単位：千円）

区　　分		平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度
歳入総額		48,582,330	49,566,965	51,859,044	49,365,855	48,594,052
歳出総額(A)		44,540,862	45,288,401	47,860,917	46,420,916	46,471,635
(A)に対する	対前年度増加額	△ 2,314,850	747,539	2,572,516	△ 1,440,001	50,719
	対前年度増加率	△ 4.9%	1.7%	5.7%	△ 3.0%	0.1%
	指　　数	100.0	101.7	107.5	104.2	104.3
区　　分		平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
歳入総額		46,476,317	49,962,046	63,510,126	59,184,997	57,931,294
歳出総額(A)		44,041,610	47,826,632	60,460,866	53,912,015	52,650,847
(A)に対する	対前年度増加額	△ 2,430,025	3,785,022	12,634,234	△ 6,548,851	△ 1,261,168
	対前年度増加率	△ 5.2%	8.6%	26.4%	△ 10.8%	△ 2.3%
	指　　数	98.9	107.4	135.7	121.0	118.2

注：(A)に対する指数は平成25年度を100とする

別表３

歳 入 歳 出 決 算 純 計

（単位：千円）

区分	歳入			歳出		
	決算額	うち繰入金等		決算額	うち繰出金等	
		会計	決算額		会計	決算額
一般会計	57,931,294	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	7,547	52,650,847	国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	658,050
		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	13,902		国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	204,000
		学校給食費特別会計	0		学校給食費特別会計	121,435
		介護保険事業特別会計	6,281		介護保険事業特別会計	1,361,614
		観光施設事業特別会計	733		観光施設事業特別会計	100,000
		後期高齢者医療事業特別会計	270		後期高齢者医療事業特別会計	340,518
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	8,868,838	一般会計	658,050	8,373,911	一般会計	7,547
					同左特別会計（直診勘定）	58,028
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	548,456	一般会計	204,000	483,682	一般会計	13,902
		同左特別会計（事業勘定）	58,028			
地方卸売市場事業特別会計	44,888			44,888		
学校給食費特別会計	380,870	一般会計	121,435	380,700		
介護保険事業特別会計	9,540,461	一般会計	1,361,614	9,252,906	一般会計	6,281
観光施設事業特別会計	167,580	一般会計	100,000	150,574	一般会計	733
後期高齢者医療事業特別会計	1,495,935	一般会計	340,518	1,424,544	一般会計	270
総計	① 78,978,322			③ 72,762,052		
重複額			② 2,872,378			④ 2,872,378
純計	①-② 76,105,944			③-④ 69,889,674		

別表４

歳 入 歳 出 決 算 実 質 収 支

（単位：千円）

区　　分	令和4年度					令和3年度	比較
	歳　入 A	歳　出 B	歳入歳出 差　　引 A-B=C	翌年度へ 繰越すべき 財源 D	実質収支 C-D=E	実質収支 F	E-F
一　　般　　会　　計	57,931,294	52,650,847	5,280,447	1,165,949	4,114,498	2,804,567	1,309,931
国民健康保険事業特別会計（事業勘定）	8,868,838	8,373,911	494,927	0	494,927	486,320	8,607
国民健康保険事業特別会計（直診勘定）	548,456	483,682	64,774	0	64,774	47,562	17,212
地方卸売市場事業特　別　会　計	44,888	44,888	0	0	0	674	△ 674
学校給食費特　別　会　計	380,870	380,700	170	0	170	332	△ 162
介護保険事業特　別　会　計	9,540,461	9,252,906	287,555	0	287,555	168,916	118,639
観光施設事業特　別　会　計	167,580	150,574	17,006	0	17,006	30,010	△ 13,004
後期高齢者医療事業特　別　会　計	1,495,935	1,424,544	71,391	0	71,391	66,670	4,721
総　　計	78,978,322	72,762,052	6,216,270	1,165,949	5,050,321	3,605,051	1,445,270
うち特別会計分	21,047,028	20,111,205	935,823	0	935,823	800,484	135,339

別表５

歳 入 歳 出 予 算 執 行 状 況

（単位：千円）

会計	令和4年度						令和3年度	比較
	区分	最終予算額	繰越財源充当額	計	決算額	執行率 A	執行率 B	A-B
一般会計	歳入	54,422,685	5,034,433	59,457,118	57,931,294	97.4%	91.4%	6.0
	歳出	54,422,685	5,034,433	59,457,118	52,650,847	88.6%	83.3%	5.3
特別会計	歳入	21,411,759	0	21,411,759	21,047,028	98.3%	100.1%	△ 1.8
	歳出	21,411,759	0	21,411,759	20,111,205	93.9%	96.3%	△ 2.4
総計	歳入	75,834,444	5,034,433	80,868,877	78,978,322	97.7%	93.6%	4.1
	歳出	75,834,444	5,034,433	80,868,877	72,762,052	90.0%	86.5%	3.5

別表６

継続費・繰越明許費及び事故繰越

（１）継続費　　（単位：千円）

区　分	事　業　名	継続事業年度	継続費総額	令和4年度予算額			支出済額	翌年度逓次繰越額
				予算計上額	前年度逓次繰越額	計		
一般会計	ごみ処理施設建設事業	4～7	15,253,000	119,000		119,000	50,178	68,822
	東山中学校屋内運動場長寿命化改修事業	4～6	550,000	145,700		145,700	0	145,700

（２）繰越明許費　　（単位：千円）

区　分	事　業　名	金　額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	庁舎整備事業	7,000	7,000			7,000
	地籍調査事業	30,000	30,000		20,846	9,154
	老人福祉施設整備費助成事業	7,730	7,730		7,730	
	私立保育所運営費助成事業	1,600	1,600			1,600
	通園バス運行事業	600	600			600
	子育て世帯負担軽減給付金給付事業	1,000	1,000			1,000
	新型コロナウイルスワクチン接種事業	460,000	460,000		8,000	452,000
	１００年先の森林づくり推進事業	54,000	54,000			54,000
	雇用調整支援事業	8,000	8,000			8,000
	道路橋りょう維持修繕事業	5,000	5,000			5,000
	旅行村線道路新設事業	106,000	106,000		49,774	56,226
	道路新設改良事業	4,400	4,400		2,200	2,200
	歩行空間整備事業	17,000	17,000		8,250	8,750
	街路松之木千島線整備事業	275,000	258,000		122,709	135,291
	無電柱化整備事業	60,000	60,000		27,650	32,350
	消防車両整備事業	217,000	211,200			211,200
	不登校特例校整備事業	2,500	2,500			2,500
	スクールバス管理事業	5,600	5,600			5,600
	小学校大規模改修事業	92,000	92,000			92,000
	伝統的建造物群保存地区拡大事業	1,800	1,800		938	862
	体育施設管理事業	33,200	32,850			32,850
	過年土木施設災害復旧事業	60,000	60,000		40,853	19,147
計		1,449,430	1,426,280		288,950	1,137,330

（３）事故繰越　　（単位：千円）

区　分	事　業　名	支出負担行為額	翌年度繰越額	左の財源内訳		
				既収入特定財源	未収入特定財源	一般財源
一般会計	過年林業施設災害復旧事業	41,059	41,059		28,812	12,247
計		41,059	41,059		28,812	12,247

別表７

歳　入　決　算　額

（単位：千円）

区　分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度増減率
	決算額A	構成比	決算額B	構成比	増減額A-B	増減率	
市税	14,264,505	24.6%	12,980,740	21.9%	1,283,765	9.9%	△ 1.6%
地方譲与税	644,655	1.1%	721,366	1.2%	△ 76,711	△ 10.6%	1.2%
利子割交付金	4,284	0.0%	8,022	0.0%	△ 3,738	△ 46.6%	△ 33.4%
配当割交付金	63,196	0.1%	67,260	0.1%	△ 4,064	△ 6.0%	48.2%
株式等譲渡所得割交付金	46,774	0.1%	76,191	0.1%	△ 29,417	△ 38.6%	43.8%
法人事業税交付金	199,251	0.3%	150,845	0.3%	48,406	32.1%	130.9%
地方消費税交付金	2,242,200	3.9%	2,198,206	3.7%	43,994	2.0%	7.9%
ゴルフ場利用税交付金	25,652	0.0%	23,493	0.0%	2,159	9.2%	8.2%
環境性能割交付金	53,005	0.1%	59,150	0.1%	△ 6,145	△ 10.4%	15.1%
地方特例交付金	75,948	0.1%	581,624	1.0%	△ 505,676	△ 86.9%	518.1%
地方交付税	12,797,494	22.1%	14,051,181	23.8%	△ 1,253,687	△ 8.9%	10.3%
交通安全対策特別交付金	7,429	0.0%	8,271	0.0%	△ 842	△ 10.2%	△ 14.9%
分担金及び負担金	211,064	0.4%	220,675	0.4%	△ 9,611	△ 4.4%	7.3%
使用料及び手数料	559,144	1.0%	533,684	0.9%	25,460	4.8%	0.7%
国庫支出金	8,193,886	14.1%	10,789,930	18.2%	△ 2,596,044	△ 24.1%	△ 34.2%
県支出金	3,882,594	6.7%	4,205,735	7.1%	△ 323,141	△ 7.7%	22.0%
財産収入	323,732	0.6%	391,852	0.7%	△ 68,120	△ 17.4%	0.5%
寄附金	4,005,942	6.9%	2,299,963	3.9%	1,705,979	74.2%	155.9%
繰入金	3,868,318	6.7%	3,655,408	6.2%	212,910	5.8%	△ 43.2%
繰越金	3,772,982	6.5%	2,249,260	3.8%	1,523,722	67.7%	46.5%
諸収入	1,441,139	2.5%	1,372,541	2.3%	68,598	5.0%	△ 24.3%
市債	1,248,100	2.2%	2,539,600	4.3%	△ 1,291,500	△ 50.9%	△ 10.2%
歳入合計	57,931,294	100.0%	59,184,997	100.0%	△ 1,253,703	△ 2.1%	△ 6.8%

別表８

市 税 収 入 状 況

（単位：千円）

区　　分	令和4年度				令和3年度		比較	
	調定済額	収入済額 A	収入率	収入済額 の構成比	収入済額 B	収入済額 の構成比	増減額A-B	増減率
(1) 普　通　税	13,723,617	13,204,014	96.2%	92.6%	12,026,600	92.7%	1,177,414	9.8%
①市　民　税	5,039,353	4,926,331	97.8%	34.5%	5,014,958	38.6%	△ 88,627	△ 1.8%
②固定資産税	7,696,594	7,297,654	94.8%	51.2%	6,098,149	47.0%	1,199,505	19.7%
③軽自動車税	380,660	373,019	98.0%	2.6%	345,482	2.7%	27,537	8.0%
④市たばこ税	607,010	607,010	100.0%	4.3%	568,011	4.4%	38,999	6.9%
(2) 目　的　税	1,141,999	1,060,491	92.9%	7.4%	954,140	7.3%	106,351	11.1%
①入　湯　税	218,521	192,411	88.1%	1.3%	120,932	0.9%	71,479	59.1%
②都市計画税	923,478	868,080	94.0%	6.1%	833,208	6.4%	34,872	4.2%
計	14,865,616	14,264,505	96.0%	100.0%	12,980,740	100.0%	1,283,765	9.9%

別表９

市 税 の 市 民 負 担 の 状 況

（単位：円）

区　　分	令和4年度		令和3年度		比較	
	市民一人当り負担額 A	一世帯当り負担額 B	市民一人当り負担額 C	一世帯当り負担額 D	市民一人当り増減 A-C	一世帯当り増減 B-D
(1) 普　通　税	158,061	368,776	142,039	337,031	16,022	31,745
①市　民　税	58,972	137,588	59,229	140,538	△ 257	△ 2,950
②固定資産税	87,358	203,817	72,022	170,893	15,336	32,924
③軽自動車税	4,465	10,418	4,080	9,682	385	736
④市たばこ税	7,266	16,953	6,708	15,918	558	1,035
(2) 目　的　税	12,695	29,619	11,269	26,739	1,426	2,880
①入　湯　税	2,303	5,374	1,428	3,389	875	1,985
②都市計画税	10,392	24,245	9,841	23,350	551	895
計	170,756	398,395	153,308	363,770	17,448	34,625

注：人口及び世帯数は年度末現在の住民登録人口及び世帯数
（令和4年度は83,537人、35,805世帯、令和3年度は84,671人、35,684世帯）

別表１０

目 的 別 歳 出 決 算 額

（単位：千円）

区　分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	増減率
議　会　費	283,304	0.5%	276,440	0.5%	6,864	2.5%	△ 4.9%
総　務　費	11,056,729	21.0%	9,899,336	18.4%	1,157,393	11.7%	△ 43.1%
民　生　費	14,288,491	27.1%	15,375,769	28.5%	△ 1,087,278	△ 7.1%	16.0%
衛　生　費	3,709,817	7.0%	3,640,843	6.8%	68,974	1.9%	19.3%
農林水産業費	2,258,501	4.3%	2,047,136	3.8%	211,365	10.3%	△ 2.0%
商　工　費	3,134,637	6.0%	4,139,998	7.7%	△ 1,005,361	△ 24.3%	△ 32.8%
土　木　費	5,239,284	10.0%	5,527,509	10.2%	△ 288,225	△ 5.2%	10.2%
消　防　費	1,600,700	3.0%	1,638,427	3.0%	△ 37,727	△ 2.3%	△ 9.1%
教　育　費	5,408,435	10.3%	4,129,575	7.7%	1,278,860	31.0%	△ 33.9%
災害復旧費	2,254,345	4.3%	3,577,686	6.6%	△ 1,323,341	△ 37.0%	182.8%
公　債　費	3,416,604	6.5%	3,659,296	6.8%	△ 242,692	△ 6.6%	△ 5.8%
歳出合計	52,650,847	100.0%	53,912,015	100.0%	△ 1,261,168	△ 2.3%	△ 10.8%

別表１１

性 質 別 歳 出 決 算 額

（単位：千円）

区　　分	令和4年度		令和3年度		比較		前年度増減率
	決算額 A	構成比	決算額 B	構成比	増減額 A-B	増減率	
（1） 消 費 的 経 費	32,793,250	62.3%	34,001,998	63.1%	△ 1,208,748	△ 3.6%	△ 16.8%
① 人　　件　　費	7,649,868	14.5%	7,676,152	14.2%	△ 26,284	△ 0.3%	0.1%
② 物　　件　　費	7,941,988	15.1%	7,613,302	14.1%	328,686	4.3%	9.3%
③ 維 持 補 修 費	1,343,341	2.5%	2,144,833	4.0%	△ 801,492	△ 37.4%	56.7%
④ 扶　　助　　費	8,610,314	16.4%	9,741,863	18.1%	△ 1,131,549	△ 11.6%	23.8%
⑤ 補　　助　　費	7,247,739	13.8%	6,825,848	12.7%	421,891	6.2%	△ 59.9%
（2） 投 資 的 経 費	7,497,316	14.3%	7,596,941	14.1%	△ 99,625	△ 1.3%	0.9%
① 普通建設事業費	5,243,074	10.0%	4,019,194	7.5%	1,223,880	30.5%	△ 35.8%
② 災害復旧事業費	2,254,242	4.3%	3,577,747	6.6%	△ 1,323,505	△ 37.0%	182.8%
（3） 公　　債　　費	3,395,707	6.4%	3,638,659	6.7%	△ 242,952	△ 6.7%	△ 5.9%
（4） 積　　立　　金	4,154,685	7.9%	3,649,143	6.8%	505,542	13.9%	20.2%
（5） 投資及び出資金	307,161	0.6%	338,703	0.6%	△ 31,542	△ 9.3%	2.8%
（6） 貸　　付　　金	538,500	1.0%	706,500	1.3%	△ 168,000	△ 23.8%	△ 28.9%
（7） 繰　　出　　金	3,964,228	7.5%	3,980,071	7.4%	△ 15,843	△ 0.4%	4.0%
歳　　出　　合　　計	52,650,847	100.0%	53,912,015	100.0%	△ 1,261,168	△ 2.3%	△ 10.8%

別表１２

特 別 会 計 歳 入 決 算 額

（単位：千円）

区　　分	令和4年度 A	令和3年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 （事業勘定）	8,868,838	9,049,579	△ 180,741	△ 2.0%
国民健康保険事業 （直診勘定）	548,456	467,652	80,804	17.3%
地方卸売市場事業	44,888	28,159	16,729	59.4%
学校給食費	380,870	380,004	866	0.2%
介護保険事業	9,540,461	9,569,237	△ 28,776	△ 0.3%
観光施設事業	167,580	291,123	△ 123,543	△ 42.4%
後期高齢者医療事業	1,495,935	1,374,032	121,903	8.9%
歳入合計	21,047,028	21,159,786	△ 112,758	△ 0.5%

別表１３

特 別 会 計 歳 出 決 算 額

（単位：千円）

区　　分	令和4年度 A	令和3年度 B	比較	
			増減額A-B	増減率
国民健康保険事業 （事業勘定）	8,373,911	8,563,259	△ 189,348	△ 2.2%
国民健康保険事業 （直診勘定）	483,682	420,090	63,592	15.1%
地方卸売市場事業	44,888	27,485	17,403	63.3%
学校給食費	380,700	379,672	1,028	0.3%
介護保険事業	9,252,906	9,400,321	△ 147,415	△ 1.6%
観光施設事業	150,574	261,113	△ 110,539	△ 42.3%
後期高齢者医療事業	1,424,544	1,307,362	117,182	9.0%
歳出合計	20,111,205	20,359,302	△ 248,097	△ 1.2%

別表１４

地 方 債 現 在 高

会計	区　　分	令和4年度末 現在借入高 A		令和3年度末 現在借入高 B		比較A-B	
		借 入 額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借 入 額 (千円)	市民一人 当たり(円)	借 入 額 (千円)	市民一人 当たり(円)
一般会計	(1) 普　通　債	5,068,787	60,677	5,033,700	59,450	35,087	1,227
	総　務	149,938	1,795	448,689	5,299	△ 298,751	△ 3,504
	民　生	62,837	752	69,285	818	△ 6,448	△ 66
	衛　生	6,400	77	0	0	6,400	77
	農林水産業	13,076	157	29,011	343	△ 15,935	△ 186
	商　工	58,263	697	56,240	664	2,023	33
	土　木	462,617	5,538	484,672	5,724	△ 22,055	△ 186
	公営住宅	27,942	334	32,662	386	△ 4,720	△ 52
	消　防	235,187	2,815	230,439	2,722	4,748	93
	教　育	4,052,527	48,512	3,682,702	43,494	369,825	5,018
	(2) 災害復旧債	1,590,605	19,041	1,362,673	16,094	227,932	2,947
	(3) そ　の　他	11,626,519	139,178	14,011,214	165,478	△ 2,384,695	△ 26,300
	計	18,285,911	218,896	20,407,587	241,022	△ 2,121,676	△ 22,126
特別会計	(4) 国民健康保険事業(直診勘定)	9,101	109	10,401	123	△ 1,300	△ 14
	計	9,101	109	10,401	123	△ 1,300	△ 14
一般･特別　計		18,295,012	219,005	20,417,988	241,145	△ 2,122,976	△ 22,140
企業会計	(1) 水道事業	5,955,985	71,298	6,179,550	72,983	△ 223,565	△ 1,685
	(2) 下水道事業	14,742,344	176,477	16,179,396	191,085	△ 1,437,052	△ 14,608
	計	20,698,329	247,775	22,358,946	264,068	△ 1,660,617	△ 16,293
総　計		38,993,341	466,780	42,776,934	505,213	△ 3,783,593	△ 38,433

※ 市民一人当たりの借入額は、年度末住民登録人口（別表９と同じ）で除した値

別表１５

基　金　現　在　高

（単位：千円）

区分	基金の名称	令和4年度末 A	令和3年度末 B	比較	
				増減額A-B	増減率
一般会計	財政調整基金	19,368,811	19,027,285	341,526	1.8％
	職員退職手当基金	2,763,384	2,914,709	△ 151,325	△ 5.2％
	庁舎整備基金	452,353	451,383	970	0.2％
	減債基金	5,818,543	5,806,068	12,475	0.2％
	夢・まちづくり基金	4,532,689	4,527,541	5,148	0.1％
	飛騨高山ふるさと基金	2,485,520	1,702,814	782,706	46.0％
	公共施設整備基金	2,983,180	3,205,213	△ 222,033	△ 6.9％
	高額療養費貸付基金	21,967	21,964	3	0.0％
	福祉健康基金	1,823,734	1,826,315	△ 2,581	△ 0.1％
	福祉金庫基金	28,589	28,589	0	0.0％
	高齢者等住宅改造資金貸付基金	30,748	30,736	12	0.0％
	災害基金	78,057	77,890	167	0.2％
	火葬場整備基金	1,015,089	1,012,913	2,176	0.2％
	ごみ処理施設整備基金	4,713,444	4,457,700	255,744	5.7％
	森林環境整備基金	83,605	163,155	△ 79,550	△ 48.8％
	緑の基金	1,271,128	1,271,128	0	0.0％
	土地開発基金	565,263	596,541	△ 31,278	△ 5.2％
	都市計画事業基金	1,882,882	1,407,433	475,449	33.8％
	駐車場整備基金	238,357	276,691	△ 38,334	△ 13.9％
	市営住宅敷金基金	38,315	39,729	△ 1,414	△ 3.6％
	市民文化会館整備基金	1,744,042	1,440,156	303,886	21.1％
	文化財等公有振興基金	206,674	191,180	15,494	8.1％
	学校給食センター整備基金	1,416,182	1,313,146	103,036	7.8％
	育英資金貸付基金	601,361	601,261	100	0.0％
	計	54,163,917	52,391,540	1,772,377	3.4％
特別会計	国民健康保険財政調整基金	330,795	330,671	124	0.0％
	公設地方卸売市場基金	190,528	202,375	△ 11,847	△ 5.9％
	高額介護サービス費貸付基金	0	2,515	△ 2,515	皆減
	介護保険財政調整基金	498,531	498,282	249	0.0％
	計	1,019,854	1,033,843	△ 13,989	△ 1.4％
総計		55,183,771	53,425,383	1,758,388	3.3％

※ 不動産を除く

各年度末現在高には、各年度における出納整理期間に積立及び取崩を行った金額を含む

高額介護サービス費貸付基金は、令和5年4月1日に廃止し、全額取崩

別表１６

補 正 予 算 概 要

（単位：千円）

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
一般会計				47,700,000		当初予算額（対前年比 0.2%増）
	R4.4.21	1	608,689	48,308,689	1.3％	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（総合交通対策事業費、商工関係団体支援事業費、プレミアム付き商品券事業費、雇用促進事業費、観光振興事業費、スクールバス管理事業費）増額
	R4.6.22 (R4.5.13専決)	2	90,000	48,398,689	1.5％	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費、その他世帯生活支援特別給付金給付事業費）増額
	R4.6.22	3	219,149	48,617,838	1.9％	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金給付事業費、介護人材確保事業費）増額 ・原油価格・物価高騰対策事業費（家畜改良推進事業費、学校給食費特別会計繰出金）増額 ・積立金（夢・まちづくり基金）増額 ・災害対策事業費増額 ・自然エネルギー普及促進事業費増額 ・老人福祉施設管理事業費増額 ・障がい児通所支援事業費増額 ・100年先の森林づくり推進事業費増額
	R4.6.22 （追加）	4	117,300	48,735,138	2.2％	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（住民税非課税世帯等臨時特別給付金給付事業費、雇用促進事業費、観光振興事業費）増額 ・原油価格・物価高騰対策事業費（中小企業融資事業費、公立保育園運営事業費、学校給食運営事業費）増額
	R4.9.30	5	734,506	49,469,644	3.7％	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（移住交流促進事業費、海外戦略推進事業費、買い物支援事業費、雇用促進事業費、観光宣伝推進事業費）増額 ・原油価格・物価高騰対策事業費（直営管理施設（40事業）、指定管理施設（21事業）、障がい福祉サービス給付事業費、介護保険施設等運営費助成事業費、障がい児通所支援事業費、し尿処理施設管理事業費、営農推進対策事業費、繁殖牛舎整備費助成事業費、下水道事業会計負担金等、道の駅等管理事業費、学校給食運営事業費）増額 ・積立金（夢・まちづくり基金、都市計画事業基金）増額 ・デジタル推進事業費増額 ・老人福祉施設整備費助成事業費増額 ・放課後児童健全育成事業費増額 ・農業委員会運営費増額 ・伝統的建造物群保存地区保存事業費増額 ・公債費増額
	R4.9.30 （追加）	6	6,597	49,476,241	3.7％	・総務行政事務費増額
	R4.11.7 (R4.10.5専決)	7	360,000	49,836,241	4.5％	・原油価格・物価高騰対策事業費（電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費）増額
	R4.11.7	8	538,400	50,374,641	5.6％	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）増額 ・原油価格・物価高騰対策事業費（ほかほか暖房費助成事業費、私立保育所運営費等助成事業費、幼児教育支援事業費、子育て世帯負担軽減給付金給付事業費）増額
	R4.12.21	9	1,757,104	52,131,745	9.3％	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（ひとり親世帯生活支援特別給付金給付事業費、その他世帯生活支援特別給付金給付事業費、救急事業費）増額 ・原油価格・物価高騰対策事業費（直営管理施設（3事業）、指定管理施設（1事業）、下水道事業会計負担金等）増額 ・広報公聴事業費増額 ・積立金（飛騨高山ふるさと基金、夢・まちづくり基金、福祉健康基金、市民文化会館整備基金）増額 ・ふるさと寄附推進事業費増額 ・高齢者等住宅改造助成事業費増額 ・福祉医療給付事業費増額 ・母子保護事業費増額 ・生活保護給付事業費増額 ・観光振興事業費増額 ・県営土木事業負担金増額 ・中学校大規模改修事業費増額 ・体育施設管理事業費増額

	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
	R5.3.24 (R5.1.17専決)	10	676,200	52,807,945	10.7 %	・積立金（飛騨高山ふるさと基金）増額 ・ふるさと寄附推進事業費増額 ・出産・子育て応援事業費増額
	R5.3.24 (R5.1.24専決)	11	400,000	53,207,945	11.5 %	・除雪対策事業費増額
	R5.3.24	12	749,224	53,957,169	13.1 %	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）増額 ・原油価格・物価高騰対策事業費（指定管理施設（16事業）、積立金（市営駐車場整備基金）、医療確保等支援事業費、し尿処理施設管理事業費、観光施設運営事業費、駐車場管理事業費）増額 ・総務行政事務費増額 ・積立金（飛騨高山ふるさと基金、夢・まちづくり基金、福祉健康基金）増額 ・結婚支援事業費増額 ・障がい児通所支援事業費増額 ・私立保育所運営費等助成事業費増額 ・通園バス運行事業費増額 ・生活保護給付事業費増額 ・感染症対策事業費増額 ・道路橋りょう維持修繕事業費増額 ・県営土木事業負担金増額 ・教育研究所運営事業費増額 ・スクールバス管理事業費増額 ・小学校大規模改修事業費増額
	R5.5.11 (R5.3.27専決)	13	330,000	54,287,169	13.8 %	・新型コロナウイルス感染症対策事業費（新型コロナウイルスワクチン接種事業費）増額
	R5.5.11 (R5.3.31専決)	14	135,516	54,422,685	14.1 %	・積立金（夢・まちづくり基金、福祉健康基金、都市計画事業基金）増額
	計（一般会計）		6,722,685	54,422,685		対当初予算　14.1%増 対前年度最終予算　7.6%減

（単位：千円）

区　　分	議決年月日	補正回数	補正額	累計	当初予算伸率	主な補正事項等
国民健康保健事業（事業勘定）				8,939,000		当初予算額（対前年比 2.5%増）
	R4.9.30	1	32,327	8,971,327	0.4%	・保険給付費等交付金等返還金増額
国民健康保険事業（直診勘定）				535,300		当初予算額（対前年比 10.8%増）
	R4.6.22	1	△ 9,478	525,822	△ 1.8%	・一般管理費減額 ・医療用消耗機材費減額 ・医療業務委託費減額
	R4.9.30	2	1,830	527,652	△ 1.4%	・原油価格・物価高騰対策事業費（一般管理費）増額
地方卸売市場事業				89,400		当初予算額（対前年比 220.4%増）
	R4.6.22	1	△ 26,300	63,100	△ 29.4%	・一般管理費減額
	R4.9.30	2	230	63,330	△ 29.2%	・原油価格・物価高騰対策事業費（一般管理費）増額
	R5.3.24	3	3,130	66,460	△ 25.7%	・原油価格・物価高騰対策事業費（一般管理費）増額
学校給食費				381,000		当初予算額（対前年比 1.7%減）
	R4.6.22	1	8,000	389,000	2.1%	・原油価格・物価高騰対策事業費（学校給食費）増額
介護保険事業				9,721,000		当初予算額（対前年比 0.7%増）
	R4.12.21	1	120,910	9,841,910	1.2%	・介護給付費負担金等返還金増額
	R5.3.24	2	2,500	9,844,410	1.3%	・一般会計繰出金増額
観光施設事業				167,100		当初予算額（対前年比 43.2%減）
	R4.9.30	1	5,780	172,880	3.5%	・原油価格・物価高騰対策事業費（一般管理費）増額
後期高齢者医療事業				1,434,000		当初予算額（対前年比 8.7%増）
	R5.5.11 (R5.3.31専決)	1	6,030	1,440,030	0.4%	・後期高齢者医療広域連合納付金増額
計（特別会計）			144,959	21,411,759		対当初予算　　0.7%増 対前年度最終予算　1.3%増

別表１７

普　通　会　計　歳　入　歳　出　決　算　額　の　推　移

（単位：百万円、％）

区分		平成25年度			平成26年度			平成27年度			平成28年度			平成29年度		
		金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	市税	13,638	27.8	△ 1.1	13,469	27.0	△ 1.2	13,388	25.6	△ 0.6	13,573	27.3	1.4	13,614	27.8	0.3
	地方交付税	17,551	35.8	0.0	17,136	34.3	△ 2.4	16,119	30.8	△ 5.9	14,775	29.7	△ 8.3	13,564	27.7	△ 8.2
	国・県支出金	7,037	14.4	△ 10.9	8,237	16.5	17.1	9,809	18.8	19.1	9,619	19.3	△ 1.9	8,021	16.4	△ 16.6
	市債	2,100	4.3	△ 8.7	2,030	4.1	△ 3.3	2,380	4.6	17.2	1,488	3.0	△ 37.5	2,070	4.2	39.1
	その他	8,657	17.7	△ 7.3	9,088	18.1	5.0	10,547	20.2	16.1	10,285	20.7	△ 2.5	11,701	23.9	13.8
	合計	48,983	100.0	△ 3.7	49,960	100.0	2.0	52,243	100.0	4.6	49,740	100.0	△ 4.8	48,970	100.0	△ 1.6
歳出	人件費	6,869	15.3	△ 2.5	7,203	15.8	4.9	6,835	14.2	△ 5.1	6,563	14.0	△ 4.0	6,586	14.1	0.4
	扶助費	6,844	15.2	4.2	7,315	16.0	6.9	7,632	15.8	4.3	7,970	17.0	4.4	7,673	16.4	△ 3.7
	公債費	6,020	13.4	△ 1.4	5,852	12.8	△ 2.8	5,661	11.7	△ 3.3	4,818	10.3	△ 14.9	4,592	9.8	△ 4.7
	投資的経費	5,778	12.9	△ 12.9	6,459	14.1	11.8	8,892	18.4	37.7	8,070	17.2	△ 9.2	7,829	16.7	△ 3.0
	一般行政経費等	19,430	43.2	△ 7.0	18,853	41.3	△ 3.0	19,225	39.9	2.0	19,374	41.5	0.8	20,167	43.0	4.1
	合計	44,941	100.0	△ 4.9	45,682	100.0	1.6	48,245	100.0	5.6	46,795	100.0	△ 3.0	46,847	100.0	0.1

区分		平成30年度			平成31年度			令和2年度			令和3年度			令和4年度		
		金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率	金額	構成比	伸び率
歳入	市税	13,517	28.8	△ 0.7	13,613	27.0	0.7	13,189	20.7	△ 3.1	12,981	21.8	△ 1.6	14,264	24.5	9.9
	地方交付税	12,941	27.6	△ 4.6	12,809	25.5	△ 1.0	12,741	20.0	△ 0.5	14,051	23.7	10.3	12,797	22.0	△ 8.9
	国・県支出金	7,710	16.5	△ 3.9	9,067	18.1	17.6	20,001	31.4	120.6	15,022	25.3	△ 24.9	12,308	21.2	△ 18.1
	市債	1,621	3.5	△ 21.7	2,037	4.1	25.7	2,827	4.4	38.8	2,540	4.3	△ 10.2	1,248	2.1	△ 50.9
	その他	11,059	23.6	△ 5.5	12,691	25.3	14.8	14,995	23.5	18.2	14,792	24.9	△ 1.3	17,559	30.2	18.7
	合計	46,848	100.0	△ 4.3	50,217	100.0	7.2	63,753	100.0	27.0	59,386	100.0	△ 6.8	58,176	100.0	△ 2.0
歳出	人件費	6,814	15.3	3.5	6,865	14.3	0.7	7,666	12.6	11.7	7,658	14.2	△ 0.1	7,636	14.4	△ 0.3
	扶助費	7,726	17.4	0.7	7,880	16.4	2.0	7,866	13.0	△ 0.2	9,742	18.0	23.8	8,610	16.3	△ 11.6
	公債費	4,391	9.9	△ 4.4	4,127	8.6	△ 6.0	3,865	6.4	△ 6.3	3,639	6.7	△ 5.8	3,396	6.4	△ 6.7
	投資的経費	5,251	11.8	△ 32.9	7,958	16.5	51.6	7,528	12.4	△ 5.4	7,597	14.0	0.9	7,497	14.2	△ 1.3
	一般行政経費等	20,231	45.6	0.3	21,251	44.2	5.0	33,778	55.6	58.9	25,477	47.1	△ 24.6	25,757	48.7	1.1
	合計	44,413	100.0	△ 5.2	48,081	100.0	8.3	60,703	100.0	26.3	54,113	100.0	△ 10.9	52,896	100.0	△ 2.2

※　地方財政状況調査数値による

別表１８

地　方　債　年　度　末　現　在　高　の　推　移

（単位：千円）

区　　分	平成25年度	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一　般　会　計	38,868,089	35,452,593	32,491,760	29,409,651	27,071,186	24,438,879	22,449,777	21,472,421	20,407,587	18,285,911
特　別　会　計	30,251,607	28,783,163	23,836,319	22,321,191	21,155,975	20,190,587	18,867,559	11,700	10,401	9,101
企　業　会　計	4,197,438	4,029,793	7,202,763	7,009,300	6,833,794	6,663,265	6,508,376	23,838,474	22,358,946	20,698,329
合　　計	73,317,134	68,265,549	63,530,842	58,740,142	55,060,955	51,292,731	47,825,712	45,322,595	42,776,934	38,993,341

別表１９

地方消費税交付金（社会保障財源化分）の使途

社会保障施策に要する経費一覧

（単位：千円）

区分	款	項	目	目名称	令和４年度決算 社会保障施策に要する経費	令和４年度決算 一般財源 A	平成25年度決算 一般財源 B	一般財源比較増加額 A－B	一般財源増加額 A－B	地方消費税交付金（社会保障財源化分） C	その他一般財源（社会保障財源化分以外） A－C
経常的経費	3	1	1	社会福祉総務費	228,885	187,830	84,318	103,512	103,512	93,191	94,639
	3	1	2	障がい者福祉費	2,152,344	645,295	504,775	140,520	140,520	126,509	518,786
	3	1	3	老人福祉費	314,430	277,968	248,099	29,869	29,869	26,891	251,077
	3	1	4	福祉センター費	35,798	35,768	31,750	4,018	4,018	3,618	32,150
	3	1	5	福祉医療費	572,394	293,351	525,751	△ 232,400	－	0	293,351
	3	1	6	後期高齢者医療費	912,700	912,700	732,623	180,077	180,077	162,122	750,578
	3	2	1	児童福祉総務費	760,827	280,197	87,919	192,278	192,278	173,107	107,090
	3	2	2	児童保育費	2,137,190	754,290	651,697	102,593	102,593	92,364	661,926
	3	2	3	保育園費	645,091	576,208	659,210	△ 83,002	－	0	576,208
	3	2	4	児童館費	77,793	77,793	68,816	8,977	8,977	8,082	69,711
	3	2	5	児童手当費	1,492,299	343,563	462,839	△ 119,276	－	0	343,563
	3	3	1	生活保護総務費	1,261	663	556	107	107	96	567
	3	3	2	扶助費	553,416	111,060	93,877	17,183	17,183	15,470	95,590
	3	6	1	国民健康保険事業繰出金	658,050	330,087	333,085	△ 2,998	－	0	330,087
	3	6	2	介護保険事業繰出金	1,361,614	1,291,215	1,138,333	152,882	152,882	137,639	1,153,576
	3	6	3	後期高齢者医療事業繰出金	340,518	139,163	102,879	36,284	36,284	32,666	106,497
	4	1	1	保健衛生総務費	146,434	136,822	158,173	△ 21,351	－	0	136,822
	4	1	2	予防費	364,822	352,241	325,556	26,685	26,685	24,024	328,217
	4	1	3	母子衛生費	94,707	86,262	97,369	△ 11,107	－	0	86,262
	4	1	4	地域医療対策費	284,078	251,933	170,746	81,187	81,187	73,092	178,841
	4	4	1	国民健康保険事業繰出金	204,000	204,000	52,478	151,522	151,522	136,415	67,585
	6	1	2	労政振興費	21,750	21,750	22,136	△ 386	－	0	21,750
	9	1	2	事務局費	186,734	55,847	29,508	26,339	26,339	23,713	32,134
	9	2	2	教育振興費（小学校費）	4,118	2,059	758	1,301	1,301	1,171	888
	9	3	2	教育振興費（中学校費）	2,656	1,328	640	688	688	619	709
	小計				13,553,909	7,369,393	6,583,891	785,502	1,256,022	1,130,789	6,238,604
臨時的経費	社会保障関係施設に係る投資的経費				373,901	50,005		50,005	50,005	45,019	4,986
計					13,927,810	7,419,398	6,583,891	835,507	1,306,027	1,175,808	6,243,590

＊　平成２６年４月より消費税率が改正されたことに伴い、引上げ分にかかる地方消費税交付金（社会保障財源化分）は全額社会保障施策に要する経費に充てることとされています。

＊　地方消費税交付金（社会保障財源化分）は、消費税率引上げ前の平成２５年度決算と令和４年度決算の社会保障施策に要する経費を比較し、各目における経常的経費は、一般財源の増加額に応じて按分し、臨時的経費は、一般財源に応じて按分しています。